

# **失権者にかかる事務処理マニュアル**

**平成 2 3 年 1 月**

## 目 次

### 1 失権者とは

- (1) 法 1 1 条 1 項に該当する者 P 1
- (2) 法 1 1 条 2 項に該当する者 P 3
- (3) 政治資金規正法 2 8 条に該当する者 P 6

### 2 用語の説明

- (1) 罰金、禁錮、懲役、死刑（刑法 9 条） P 8
- (2) 執行猶予 P 8
- (3) 仮釈放 P 8
- (4) 保護観察 P 8
- (5) 未決交流 P 8
- (6) 不定期刑 P 8

### 3 失権者にかかる通知

- (1) 本籍地市区町村長からの通知 P 9
- (2) 他の選挙管理委員会からの通知 P 10

### 4 具体の処理方法

- 処理方法のフローチャート P 11
- (1) 収受の記録 P 13
- (2) 「住民基本台帳」の記録の確認 P 13
- (3) 「選挙事務システム」の登録の有無の確認 P 13
- (4) 選挙人名簿の登録時の確認 P 13
- (5) 各通知書による処理 P 13
- (6) 欠格者にかかる整理 P 14
- (7) 選挙人名簿抄本等の手入れ P 14

### 5 各通知書の処理方法

- (1) 失権関係の通知が送付されてきた場合 P 15
- (2) 住民基本台帳等に異動があった場合 P 16
- (3) 復権関係の通知が送付されてきた場合 P 17

### 6 期間計算の方法

- (1) 懲役・禁錮の既決犯罪通知の場合 P 18
- (2) 罰金刑の既決犯罪通知書の場合 P 19
- (3) 刑執行猶予言渡し取消通知書の場合 P 20

### 7 個人情報保護

- (1) 個人情報保護条例の趣旨 P 21
- (2) 個人情報の管理体制 P 21

## 通知書見本

(1) 登記事項通知書 (後見人開始)	P 2.3
(2) 既決犯罪通知書	P 2.4
(3) 刑執行猶予言渡し取消通知書	P 2.8
(4) 恩赦事項通知書	P 2.9
(5) 刑の分離決定通知書	P 3.1
(6) 再審結果通知書	P 3.1
(7) 非常上告結果通知書	P 3.2
(8) 既決犯罪通知撤回通知書	P 3.2
(9) 刑の時効完成通知書	P 3.3
(10) 仮釈放期間満了通知書	P 3.3
(11) 自由刑等執行終了通知書	P 3.4

## 資料

資料① 各種犯罪と選挙権・被選挙権の停止期間	P 3.5
資料② 昭和38年3月4日通知	P 3.6
資料③ 通知書 受理簿	P 4.0
資料④ 欠格者台帳の記入方法	P 4.2
資料⑤ 出力制限一覧表	P 4.4
資料⑥ 出力不要者異動リスト	P 4.6
資料⑦-1 住基担当の事務の流れ (概要)	P 4.8
資料⑦-2 公職選挙法違反等の罪に係る既決犯罪通知書備考欄の記載方法	P 5.0
資料⑧ 「Q&A 民刑事事項名簿と身分証明事務」の抜粋	P 5.2

## 参考条文

参考条文	P 6.0
------	-------

## 1 失権者とは

【資料①参照】

「失権者」とは、公職選挙法（以下「法」という。）第11条第1項及び第2項並びに政治資金規正法（以下「規正法」という。）第28条に規定する欠格事由に該当する者をいう。

選挙権については、法9条で、被選挙権については、法10条で、それぞれの取得のため積極的要件について規定されているが、たとえこれらの要件を具備する場合であっても、次の（１）～（２）の欠格事由に該当する場合は、選挙権及び被選挙権を有しないこととなる。

なお、次の（１）～（２）の欠格事由は、選挙権及び被選挙権に共通であり、かつ、法の適用を受けるすべての選挙に共通である。

### （１）法11条1項に該当する者

【法11条1項】 次に掲げる者は、選挙権及び被選挙権を有しない。

- 一 成年被後見人
- 二 禁錮以上の刑に処せられその執行を終わるまでの者
- 三 禁錮以上の刑に処せられその執行を受けることがなくなるまでの者（刑の執行猶予中の者を除く。）
- 四 公職にある間に犯した刑法（明治四十年法律第四十五号）第百九十七条 から第百九十七条の四 までの罪又は公職にある者等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律（平成十二年法律第百三十号）第一条 の罪により刑に処せられ、その執行を終わり若しくはその執行の免除を受けた者でその執行を終わり若しくはその執行の免除を受けた日から五年を経過しないもの又はその刑の執行猶予中の者
- 五 法律で定めるところにより行われる選挙、投票及び国民審査に関する犯罪により禁錮以上の刑に処せられその刑の執行猶予中の者

#### ア 成年被後見人（法11条1項1号）

精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にあるため家庭裁判所から後見開始の審判を受けた者。

#### イ 禁錮以上の刑に処せられその執行を終わるまでの者（法11条1項2号）

刑の言い渡しを受け、その刑が確定した時から刑の執行が終わるまでの期間内にある者

※禁錮以上の刑とは、死刑・懲役及び禁錮の刑である。

※仮釈放の者は、まだ所定の刑期が終わっていないのでこれに該当し、欠格者となる。

#### ウ 禁錮以上の刑に処せられその執行を受けることがなくなるまでの者（刑の執行猶予中の者を除く）（法11条1項3号）

刑の言い渡しを受け、その刑が確定した時から、次の事由によりその刑の執行を受ける義務が消滅されるまでの間にある執行猶予者以外の者（前述イの2号該当者が刑の執行を受けることがなくなった場合のこと）

（ア）刑の時効が完成した時（刑法31条）

（イ）「大赦」又は「特赦」により刑の言い渡しが効力を失った時（恩赦法3条、第5条）

（ウ）「刑の執行の免除」を受けた時（恩赦法8条）

※執行の免除その他の理由により刑の執行を受けることがなくなるまでの者は、選挙権及び被選挙権がないものとしているが、これは裏を返せば、刑の執行を受けることがなくなった後は、たと言い渡された刑の執行が終わらなくとも欠格としないという意である。

エ 公職にある間に犯した刑法197条から法197条の4までの罪又は公職にある者等のあっせん行為による利得等の処罰に関する法律第1条の罪により刑に処せられ、その執行を終わり若しくはその執行の免除を受けた者でその執行を終わり若しくはその執行の免除を受けた日から五年を経過しないもの又はその刑の執行猶予中の者（法11条1項4号）

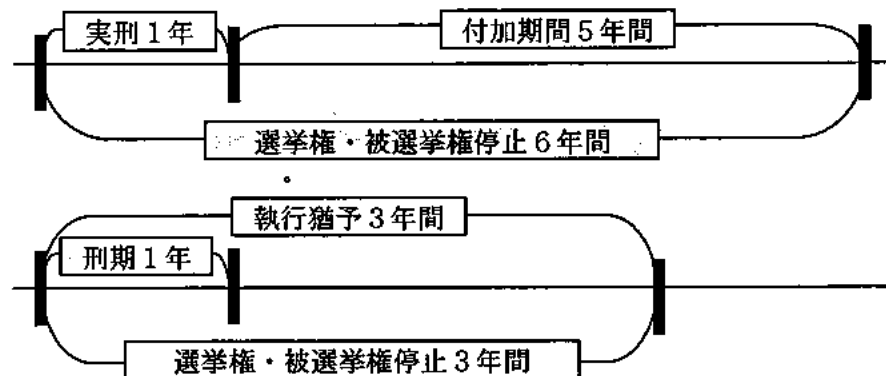
刑法197条（収賄、受託収賄及び事前収賄）

刑法197条の2（第三者供賄）

刑法197条の3（加重収賄及び事後収賄）

刑法197条の4（あっせん収賄）

公職にある者等のあっせん行為による利得等の処罰に関する法律第1条  
（公職者あっせん利得）



※「公職にある間」とは、

収賄罪の構成要件に該当する行為が法3条に規定する公職（衆議院議員・参議院議員・地方公共団体の議会の議員及び長）にある間に行われた場合をいうものであり、したがって、これ以外の公務員である間に当該公務員の職務に関連して収賄罪を犯し、たまたま刑に処せられたときが法3条に規定する公職の間であった場合には本号の適用はない。

「公職にある間」に犯した収賄罪であれば、それが当該公職の職務に関連して犯されたものであっても、当該公職以外の公務員の職務に関連して犯されたものであっても本号の適用を受ける。

オ 法律で定めるところにより行われる選挙、投票及び国民審査に関する犯罪により禁錮以上の刑に処せられその刑の執行猶予中の者（法11条1項5号）

※「法律で定めるところにより行われる選挙」とは、

- ・ 国会議員、地方公共団体の議会の議員及び長の選挙（公選法）
- ・ 農業委員会委員の選挙（農業委員会等に関する法律）
- ・ 海区漁業調整委員会委員の選挙（漁業法）
- ・ 土地改良区の役員、総代の選挙（土地改良法）
- ・ 水防組合の組合会議員の選挙（水害予防組合法）等

※ 5号の犯罪以外の一般犯罪により禁錮以上の刑に処せられ、執行猶予の言い渡しがあった場合は、4号に該当する場合を除き、3号かつこ書きによって選挙権、被選挙権を失わない。

(2) 法11条2項に該当する者

**【法11条2項】**

2 この法律の定める選挙に関する犯罪に因り選挙権及び被選挙権を有しない者については、第252条の定めるところによる。

法11条2項の規定の趣旨は、いわゆる注意規定であって、およそ、この法律の定める選挙犯罪による選挙権・被選挙権の停止について、法11条1項の規定を排除しようとするものではない。したがって、法に規定する選挙犯罪であって、法252条の規定の適用を除外されるものについては、当然に法11条1項の規定の適用がされる。

**【公職選挙法に定める選挙に関する犯罪による選挙権・被選挙権の停止】法252条**

この法252条は、一定の選挙犯罪（公選法に定める選挙に関する犯罪）を犯し、刑に処せられた者の選挙権・被選挙権の停止、いわゆる公民権の停止について規定したものであり、法11条より先にこの法252条が適用されるのが原則である。

選挙に関する罪を犯して刑に処せられた者は選挙の公共性を破壊した者であるから、そのような者に対しては、刑罰を科するばかりでなく、選挙に関する権利を一定期間剥奪して選挙に参与する機会を失わせこれを肅正するために、選挙犯罪の付随的効果として罪を犯した者の選挙権・被選挙権を一定期間停止しようとするものである。

**ア 罰金刑の場合（法252条1項）**

**【法252条第1項】**

この章に掲げる罪（第236条の2第2項、第240条、第242条、第244条、第245条、第252条の2、第252条の3及び第253条の罪を除く。）を犯し罰金の刑に処せられた者は、その裁判が確定した日から五年間（刑の執行猶予の言渡しを受けた者については、その裁判が確定した日から刑の執行を受けることがなくなるまでの間）、この法律に規定する選挙権及び被選挙権を有しない。

**【除外する罪】**

法236条の2 2項	(選挙人名簿抄本等の閲覧にかかる報告義務違反)
法240条	(選挙事務所、休憩所等の制限違反)
法242条	(選挙事務所設置の届出違反)
法244条	(選挙運動に関する各種制限違反、その二)
法245条	(選挙期日後のあいさつ行為の制限違反)
法252条の2	(推薦団体の選挙運動の規制違反)
法252条の3	(政党その他の政治活動を行う団体の政治活動の制限違反)
法253条	(選挙人等の偽証罪)

法16章「罰則」（法221条～法255条の4）に掲げる罪を犯した者は、除外する罪を除き、次に掲げる期間、選挙権・被選挙権を停止される。

(ア) 罰金刑を処せられた者は、その裁判が確定した日から5年間

(イ) 罰金刑を処せられ刑の執行猶予の言渡しを受けた者については、その裁判が確定した日から刑の執行を受けることがなくなるまでの間（執行猶予期間）

イ 禁錮以上の刑の場合（法252条2項）

法16章「罰則」（法221条～法255条の4）に掲げる罪を犯した者は、次に掲げる期間、選挙権・被選挙権を停止される。（※除外する罪有り）

**【法252条第2項】**

- 2 この章に掲げる罪（第253条の罪を除く。）を犯し禁錮以上の刑に処せられた者は、その裁判が確定した日から刑の執行が終わるまでの間若しくは刑の時効による場合を除くほか刑の執行の免除を受けるまでの間及びその後五年間又はその裁判が確定した日から刑の執行を受けることがなくなるまでの間、この法律に規定する選挙権及び被選挙権を有しない。

**【除外する罪】**

法253条

（選挙人等の偽証罪）

（ア）禁錮以上の刑に処せられた者は、その裁判が確定した日から刑の執行が終わるまでの間及びその後5年間

（イ）禁錮以上の刑に処せられた者で、刑の執行の免除を受けた場合は、刑の時効による場合を除いて刑の執行の免除を受けるまでの間及びその後五年間

※刑の時効の場合は、5年間の付加期間はない。時効の完成と同時に復権する。

（ウ）禁錮以上の刑に処せられ刑の執行猶予の言い渡しを受けた場合はその執行猶予の期間

（エ）禁錮以上の刑に処せられた者が大赦又特赦又は刑の時効により刑の執行を受けることがなくなるまでの間（5年間の付加期間はない）

ウ 累犯者に対する停止期間の加重（悪質な選挙犯罪の累犯者に対する加重）（法252条3項）

**【法252条第3項】**

- 3 第221条、第222条、第223条又は第223条の2の罪につき刑に処せられた者で更に第221条から第223条の2までの罪につき刑に処せられた者については、前2項の五年間は、十年間とする。

**【買収又は新聞紙等の不法利用に関する罪】**

法221条

（買収及び利害誘導罪）

法222条

（多数人買収及び多数人利害誘導罪）

法223条

（公職の候補者及び当選人に対する買収及び利害誘導罪）

法223条の2

（新聞紙、雑誌の不法利用罪）

買収又は新聞紙等の不法利用に関する罪（法221条、法222条、法223条、法223条の2）を犯して刑に処せられた者が、さらにこれらの罪を犯し刑に処せられたときは、前述のア（ア）及びイ（ア）（イ）の5年間の付加期間は『10年間』となる。

ただし、刑法34条の2の規定により、罰金刑の場合（前述ア（ア））は刑執行終了後5年で刑の消滅となるので、その時点で選挙権及び被選挙権は回復する。（刑法34条の2の規定が公選法の規定に優先するとされている）

エ 裁判所の不停止宣告及び停止期間短縮宣告（法252条4項）

【法252条第4項】

4 裁判所は、情状により、刑の言渡しと同時に、第1項に規定する者（第221条から第223条の2までの罪につき刑に処せられた者を除く。）に対し同項の五年間若しくは刑の執行猶予中の期間について選挙権及び被選挙権を有しない旨の規定を適用せず、若しくはその期間のうちこれを適用すべき期間を短縮する旨を宣告し、第1項に規定する者で第221条から第223条の2までの罪につき刑に処せられたもの及び第2項に規定する者に対し第1項若しくは第2項の五年間若しくは刑の執行猶予の言渡しを受けた場合にあってはその執行猶予中の期間のうち選挙権及び被選挙権を有しない旨の規定を適用すべき期間を短縮する旨を宣告し、又は前項に規定する者に対し同項の十年間の期間を短縮する旨を宣告することができる。

前述のとおり、選挙犯罪を犯して刑に処せられた者は、一定期間選挙権及び被選挙権を停止されるのであるが、裁判所は情状によって、刑の言渡しと同時に選挙権及び被選挙権を停止しない旨又は停止する期間を短縮する旨を宣告することができる。

停止しない旨又は短縮する旨の宣告は、次のような範囲で認められている。

（ア）罰金の刑に処せられた者（（2）ア参照）

a 法221条、法222条、法223条、法223条の2までの罪につき刑に処せられた者には、選挙権及び被選挙権停止期間を短縮する旨（※不停止宣告はできない。）

b a以外の罪につき刑に処せられた者には、選挙権及び被選挙権停止の規定を適用しない旨又はその期間を短縮する旨

※比較的悪質でないと認められる者に対しては選挙権・被選挙権の停止期間の短縮のみならず、その不停止の宣告ができることになっている。

（イ）禁錮以上の刑に処せられた者（（2）イ参照）

選挙権及び被選挙権停止期間を短縮する旨（※不停止宣告はできない。）

（ウ）累犯者（（2）ウ参照）

選挙権及び被選挙権停止期間を短縮する旨（※不停止宣告はできない。）



(3) 政治資金規正法28条に該当する者

規正法に規定する一定の犯罪を犯した者についての公民権停止に関する特別規定。  
前述の(2)「法11条2項に該当する者」同様、罰金刑でも公民権停止となり、一般犯罪の場合より厳しくなっている。

ア 罰金刑の場合(規正法28条1項)

**【規正法28】**

第23条から第26条の5まで及び前条第2項の罪を犯し罰金の刑に処せられた者は、その裁判が確定した日から五年間(刑の執行猶予の言渡しを受けた者については、その裁判が確定した日から刑の執行を受けることがなくなるまでの間)、公職選挙法に規定する選挙権及び被選挙権を有しない。

規正法23条、24条、25条、26条、26条の2、26条の3、26条の4、26条の5、27条2項の罪を犯し罰金刑に処せられた者は、次に掲げる期間、選挙権及び被選挙権を停止される。

(ア) 罰金刑に処せられた者は、裁判が確定した日から5年間

(イ) 罰金刑に処せられ刑の執行猶予の言渡しを受けた者は、その裁判が確定した日から刑の執行を受けることがなくなるまでの間

イ 禁錮刑の場合(規正法28条2項)

**【規正法28】**

2 第23条、第24条、第25条第1項、第26条、第26条の2、第26条の4及び前条第2項の罪を犯し禁錮の刑に処せられた者は、その裁判が確定した日から刑の執行を終るまでの間若しくは刑の時効による場合を除くほか刑の執行の免除を受けるまでの間及びその後5年間又はその裁判が確定した日から刑の執行を受けることがなくなるまでの間、公職選挙法に規定する選挙権及び被選挙権を有しない。

※ 規正法23条～規正法27条2項は別添関係条文参照

規正法23条、24条、25条第1項、26条、26条の2、26条の4、27条2項の罪を犯し罰金刑に処せられた者は、次に掲げる期間、選挙権及び被選挙権を停止される。

(ア) 禁錮刑に処せられた者は、裁判が確定した日から刑の執行を終るまでの間及びその後5年間

(イ) 禁錮刑に処せられた者で「刑の執行の免除」を受けた場合は(恩赦法8条)その免除を受けるまでの間及びその後5年間(刑の時効による場合を除く。)

※刑の時効の場合は、5年間の付加期間はない(後述(エ)参照。)。したがって、時効の完成と同時に復権する。

(ウ) 禁錮刑に処せられ刑の執行猶予の言渡しを受けた者は、その執行猶予の期間

(エ) 禁錮刑に処せられた者が大赦若しくは特赦又は刑の時効(前述(イ)参照。)により刑の執行を受けることがなくなった場合は、それまでの間

ウ 裁判所の不停止宣告及び停止期間短縮宣告（規正法28条3項）

【規正法28】

3 裁判所は、情状により、刑の言渡しと同時に、第一項に規定する者に対し同項の五年間若しくは刑の執行猶予中の期間について選挙権及び被選挙権を有しない旨の規定を適用せず、若しくはその期間のうちこれを適用すべき期間を短縮する旨を宣告し、又は前項に規定する者に対し同項の五年間若しくは刑の執行猶予の言渡しを受けた場合にあつてはその執行猶予中の期間のうち選挙権及び被選挙権を有しない旨の規定を適用すべき期間を短縮する旨を宣告することができる。

前述のとおり、政治資金規正法に規定する一定の犯罪を犯して刑に処せられた者は、一定期間選挙権及び被選挙権を停止されることとなるが、裁判所は情状によって、刑の言い渡しと同時に選挙権及び被選挙権を停止しない旨又は停止する期間を短縮する旨を宣告することができる。

停止しない旨又は短縮する旨の宣告は、次のような範囲で認められている。

（ア）罰金の刑に処せられた者（（3）ア参照）

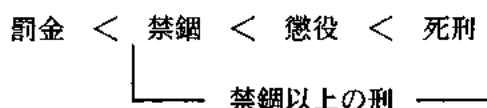
選挙権及び被選挙権停止の規定を適用しない旨又はその期間を短縮する旨

（イ）禁錮の刑に処せられた者（（3）イ参照）

選挙権及び被選挙権停止期間を短縮する旨（※不停止宣告はできない。）

## 2 用語の説明

### (1) 罰金、禁錮、懲役、死刑（刑法9条）



- a 罰 金・・・一定の金額の納付を命ずる刑
- b 禁 錮・・・刑務所等の監獄に拘置されるが、定役は課せられない。
- c 懲 役・・・刑務所等の監獄に拘置され、定役を課せられる。
- d 死 刑・・・執行までの間は監獄内に拘置される。

### (2) 執行猶予（刑法25条）

有罪判決は確定したが、情状により刑の執行を一定期間猶予し、その期間執行猶予を取り消されることがなく満了すれば刑を受けることがなくなる制度。

原則として、3年以内の懲役、禁錮以下の刑、50万円以下の罰金刑の者が対象に保護観察が付けられることがある。

なお、期間内にさらに罪を犯したり、保護観察の遵守事項に違反したりすると、執行猶予取消しとなる。ただし、ごく軽微な犯罪では取消しとならずに執行猶予が2つ付くこともある。

### (3) 仮釈放（刑法28条等）

服役中の受刑者について、刑期満了前に仮に社会に開放し、善行を保持しつづけて仮釈放期間満了したときは、刑の執行を終わったものとする制度。

刑期の3分の1を経過したものが対象となり、必ず保護観察が付けられる。

※「仮釈放」の用語は、監獄から仮出獄、拘留場又は労役場からの仮出獄及び少年院等からの仮退院の処分を総称する場合、又はこれらの処分の別名として用いられる。

### (4) 保護観察（刑法25条の2等）

執行猶予中又は仮釈放中の者を補導援護し、一定の住居への居住等の遵守事項を守るよう指揮監督する制度。

仮釈放中の者については、遵守事項違反により保護観察が停止されても、実務上何らの追跡調査等も行われていないのが現状であり、場合によっては本人も意識しないまま、仮釈放期間がいつまでも満了しないというケースも相当数ある。

### (5) 未決勾留（刑法21条）

被疑者（被告人）の逃亡や罪証の隠滅を防ぐため、拘禁すること。

刑の未決中に行われるものであり、その日数の全部又は一部が本刑に参入される。

また、未決勾留には刑事訴訟法495条の規定に基づく法定通算と裁判所の裁量による裁定算入とがある。

### (6) 不定期刑（少年法52条等）

裁判において、刑期を具体的に確定せず、一定の長期（最高限）及び短期（最低限）を定めて言渡し、後日刑の執行の段階に入り、その成績を見た上で釈放の時期を決定する制度。

少年（20歳に満たない者）に対してのみ採用される。

### 3 失権者にかかる通知 (通知書見本参照)

選挙の当日、その選挙人が投票できる者かどうか（選挙権を有しているかどうか）は常に把握しておかなければならない。

そのため、法11条及び規正法28条該当者の本籍地の市区町村長から住所地の選挙あてに通知をすることになっている。（昭和38. 3. 4自治丙選第7号自治省選挙局長発通達【資料②】）

#### 【法11条3項】

3 市町村長は、その市町村に本籍を有する者で他の市町村に住所を有するもの又は他の市町村において第30条の6の規定による在外選挙人名簿の登録がされているものについて、第1項又は第252条の規定により選挙権及び被選挙権を有しなくなるべき事由が生じたこと又はその事由がなくなったことを知つたときは、遅滞なくその旨を当該他の市町村の選挙管理委員会に通知しなければならない。

#### 【規正法28条4項】

4 公職選挙法第11条第3項の規定は、前3項の規定により選挙権及び被選挙権を有しなくなるべき事由が生じ、又はその事由がなくなつたときについて準用する。この場合において、同条第3項中「第1項 又は第252条」とあるのは、「政治資金規正法第28条」と読み替えるものとする。

#### 【令1条】

市町村の選挙管理委員会は、当該市町村の選挙人名簿に登録されている者で公職選挙法第11条第1項 若しくは第252条 又は政治資金規正法第28条の規定により選挙権を有しなくなったものが他の市町村の区域内に住所を移したことを知つたときは、遅滞なく、その旨を当該他の市町村の選挙管理委員会に通知しなければならない。

#### (1) 本籍地市区町村長からの通知

##### ア 選挙権・被選挙権の停止事由の発生にかかる通知（失権事由についての通知）

###### (ア)「登記事項通知書」（後見開始）

※後見開始の審判がされた場合、登記官から市町村長に通知がされる

###### (イ)「既決犯罪通知書」

①法252条、規正法28条の適用された罰金以上の刑にかかる通知

②公職選挙法以外の罪による禁錮以上の実刑にかかる通知

③公職選挙法11条第1項5号で規定する選挙犯罪による禁錮以上の執行猶予刑にかかる通知

###### (ウ)「刑執行猶予言渡し取消し通知書」

通常この場合、取消の原因となった「既決犯罪通知書」が同時に通知される。

##### イ 選挙権・被選挙権の停止事由の変更にかかる通知

###### (ア)「恩赦事項通知書」

※減刑に関するもの

###### (イ)「刑の分離決定通知書」

※刑の分離決定により刑期の変更を伴うことになる場合がある

###### (ウ)「再審結果通知書」

※再審の裁判により刑名や刑期が変更された場合に通知がされる。

※再審では、前より重い刑が言渡されることがない。

###### (エ)「非常上告結果通知書」

※「再審結果通知書」とほぼ同じ。「再審」を「非常上告」と読み替える。

(オ)「既決犯罪通知撤回通知書」

(カ)「執行猶予言渡し取消通知書」

①法252条、規正法28条の適用された罰金以上の執行猶予刑の執行猶予言渡し取消にかかる通知

②法11条第1項5号で規定する選挙犯罪による禁錮以上の執行猶予刑の執行猶予言渡し取消にかかる通知

※必ず停止期間の変更が生じる。

ウ 選挙権・被選挙権の停止事由の消滅にかかるもの（復権事由についての通知）

(ア)「登記事項通知書」（復権）

※後見取消の審判がされた場合、登記官から市町村長に通知がされる。

(イ)「恩赦関係通知書」

①刑の執行免除

②大赦

③特赦又は復権

(ウ)「刑の時効完成通知書」

(エ)「再審結果通知書」又は「非常上告結果通知書」

※いずれも裁判の内容が管轄違い、無罪、免訴又は公訴棄却である場合

(オ)「仮釈放期間満了通知書」

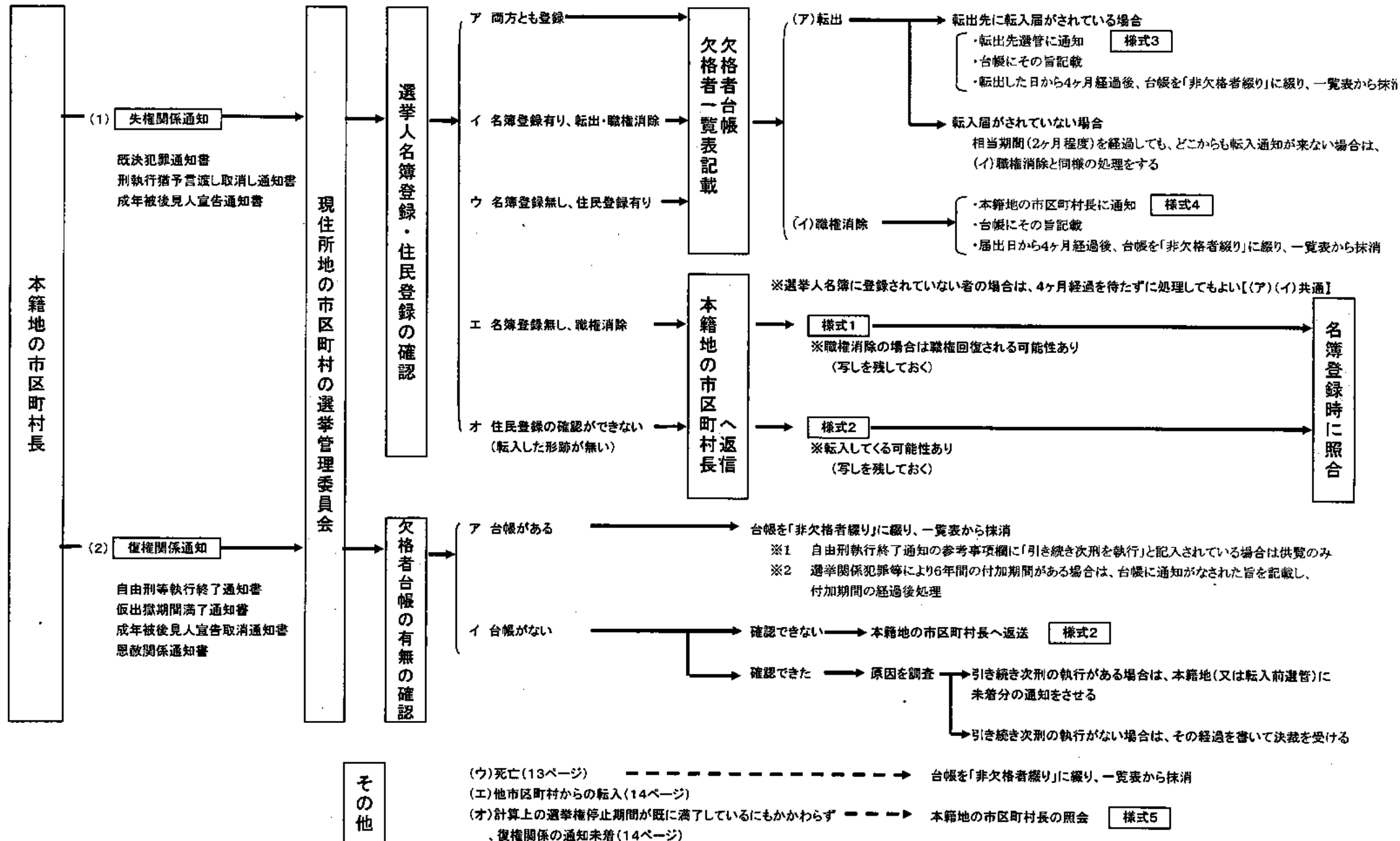
(カ)「自由刑等執行終了通知書」

(2) 他の選挙管理委員会からの通知

住所地の選管は、法11条及び規正法28条該当者が他の市区町村へ転出した場合は、転出先の選挙管理委員会にその旨通知することになっている。（令1条）

※実際の通知は、転入前市町村の選挙管理委員会より上記（1）の通知書の写しが送られてくる。

# 処理方法のフローチャート



## 4 具体の処理方法

### (1) 収受の記録

通知書の送付がされてきたら、受付簿【資料③】に記入し、通知書に収受印を押す。

※選管に通知されてきた日が「選管が知ったとき」になる。

### (2) 「住民基本台帳」の記録の確認

「住民基本台帳」の登録の有無を確認するとともに、通知書の記載内容に相違がないかも確認する。

【確認する際の要点】

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| ①通知書の記載内容の確認    | 氏名、住所、生年月日等      |
| ②住所異動の有無        | 転居・転出先住所、転入通知の有無 |
| ③選挙人名簿の登録の有無の判断 | 市届出日             |

### (3) 「選挙事務システム」の登録の有無の確認

選挙事務システムの登録の有無や登録されている場合の登録状態(※1)を確認する。

### (4) 選挙人名簿の登録時の確認

失権関係の通知が送付されてきた場合は、特に選挙人名簿の登録に誤りがないか、「住民基本台帳」で確認した【生年月日・市届出日】と通知の【刑の開始日】から判断する。

通知書が送付されてきた者の選挙事務システムの登録状態は、選挙人名簿に登録する際、失権の有無の判定を考慮せずに登録しているので誤って登録している可能性がある。

※1 選挙事務システムの登録状態は、「登録」・「登録予定」・「抹消」・「削除」・「表示」・「未登録」がある。

具体には、【生年月日】と【市届出日】から年齢要件、住所要件を満たした後の初めての登録日(定時登録・選挙時登録)の時点と【刑の開始日】を比較する。【刑の開始日】の方が以前である場合は、誤って登録されていることとなる。(法28条第3項の「誤載」に相当する)

※ 定時登録は、平成10年6月以後年4回。それまでは、毎年9月2日。

※ 過去の選挙時登録日は、結果調べ冊子等参照。(補欠選挙も含む)

### (5) 各通知書による処理

後述「5 各通知書の処理方法」を参照。

(6) 欠格者にかかる整理

上記(4)の通知書を収受することによりカード式の「欠格者台帳」及び「欠格者一覧」の整理を行う。

ア 欠格者台帳の作成 (資料④)

- ①台帳は、失権関係の通知書1枚に対し、1枚の台帳を作成する。
- ②各項目の記入は、失権関係の通知書に記載されているとおり記入する。
- ③前述(4)の選挙人名簿の登録に誤りがあった場合も含め、登録予定者については、備考欄に「登録予定者」と朱記する。

イ 欠格者一覧の作成 (資料⑤)

失権者の住所、氏名、生年月日、性別、刑終了予定日を記載し、異動が生じたときは抹消、修正等を行う。

※欠格者一覧の整理をエクセル等のデータとして管理する場合は、個人情報保護条例等関係法令に基づき管理すること。(後述の6「個人情報保護」参照)

ウ 関係書類の整理

【通知書】

- ①公民権停止中の者の綴り (選挙権・被選挙権関係書類(常用))
- ②公民権停止期間が満了した者の綴り (選挙権・被選挙権関係書類(1年未満))
- ③職権消除により当区における欠格者でなくなった者の綴り (選挙権・被選挙権関係書類(常用))
- ④転出等により当区における欠格者でなくなった者の綴り (選挙権・被選挙権関係書類(1年未満))

【欠格者台帳】

- ①公民権停止中の者の綴り(欠格者綴り) (選挙欠格者台帳(常用))
- ②公民権停止期間が満了した者、転出・職権消除等により当区における欠格者でなくなった者の綴り(非欠格者綴り) (選挙欠格者台帳(1年未満))

(7) 選挙人名簿抄本等の手入れ

選挙人名簿抄本への手入れについては、平常時と選挙時とで処理方法が違ふ。

ア 平常時

選挙人名簿抄本の閲覧の関係上、失権者の表示をするような処理はしない。  
ただし、選挙時に備え、選挙事務システムの「出力不要者入力」をする。

※ 平成23年1月より

「出力不要者入力」をした者が住基異動した場合、異動内容を「出力不要者異動者リスト」【資料⑥】として出力されるため、必ず「出力不要者入力」をすること。

イ 選挙時

- ①期日前投票システムの異動管理項目に「庶務」の入力をする。
- ②名簿対照の予備用に備える選挙人名簿抄本(紙抄本)の「住所・氏名・生年月日」を二重線で抹消し、備考欄に「庶務」と記す。

※選挙事務システムの入力方法は、「選挙事務システム事務処理マニュアル」  
期日前投票システムの入力方法は、「期日前投票システムマニュアル」を参照。



## 5 各通知書の処理方法

【資料⑦-1・2】

### (1) 失権関係の通知が送付されてきた場合

「登記事項通知書」(後見開始分)  
「既決犯罪通知」  
「刑執行猶予取消し通知」

#### ア 「住民基本台帳」・「選挙事務システム」の両方とも登録されている場合

- ①「欠格者台帳」を作成する。
- ②「欠格者一覧表」に追加する。
- ③選挙事務システムの「出力不要者入力」をする。

#### イ 「選挙事務システム」は「登録」、 「住民基本台帳」は、「転出」となっている場合

(表示者の場合)

- ①「欠格者台帳」を作成する。  
※備考欄に転出異動日及び転出先住所を記入する。
- ②「欠格者一覧」に追加する。
- ③選挙事務システムの「出力不要者入力」をする。
- ④後述の(2)の「ア」の処理を行う。

#### ウ 「選挙事務システム」は「登録」、 「住民基本台帳」は、「職権消除」となっている場合

- ①「欠格者台帳」を作成する。
- ②「欠格者一覧」に追加する。
- ③選挙事務システムの「出力不要者入力」をする。
- ④後述の(2)の「イ」の処理を行う。

#### エ 「選挙事務システム」は「登録なし」、 「住民基本台帳」は、「登録」されている場合

- ①「欠格者台帳」を作成する。
- ②「欠格者一覧表」に追加する。
- ③選挙事務システムの「出力不要者入力」をする。  
※ただし、月例処理がまだ走行されていなく選挙事務システム上に登録が無い場合は、月例処理後に「出力不要者入力」を入力する。

※この場合、選挙事務システム上では、定時登録処理(選挙時登録処理も含む)により選挙人名簿に新規登録される時点が欠格者である場合でも選挙事務システム内のデータは登録者扱いになってしまうが、本来、選挙人名簿に登録してはならないので注意すること。(これは、選挙人名簿登録者数の報告の人数に入れないこととなる)

#### オ 「選挙事務システム」は「登録なし」、 「住民基本台帳」は、「職権消除」となっている場合

- ①その旨を付記し、本籍地の市区町村長に返送する。(様式1)
- ②職権消除の場合、職権回復される可能性があるので、失権関係の通知の写しを残しておき、名簿登録時に照合する。

**カ 住民登録の確認ができない場合（最初から転入した形跡がない）**

①その旨付記して本籍地の市区町村に返送する。 （様式2）

②後日、転入してくる可能性があるので、失権関係の通知の写しを残しておき、名簿登録時に照合する。

※ 稀に選挙権（被選挙権）が停止されない一般犯罪の執行猶予者についても、誤って「既決犯罪通知」が送付されてくる場合もあるので注意する。

**（2）住民基本台帳等に異動があった場合**

定期的に住民基本台帳と照合する。

既に「欠格者綴り」に綴られている者については、台帳作成後、復権関係の通知が送られてくる前に転出、死亡、職権消除等の異動事由を生じることや、本籍地からの復権関係の通知漏れなど、いろいろなケースがあるので、定期的な住民基本台帳との照合が必要となる。

※平成23年1月以降、選挙事務システムに「出力制限者入力」をしている者について、住基異動の月例処理がされると「出力不要者異動者リスト」が出力されるので照合に活用してください。

ただし、「出力不要者入力」の入力時期の関係で漏れる場合がありますので定期的に住民基本台帳と照合すること。

**ア 他の市区町村へ転出した場合（令1条通知）**

転出先の選管にその旨を通知する。 （様式3）

※登録予定者が転出した場合は、施行令1条通知の準用となるので、文面が若干ことなる。

- ①「欠格者綴り」に綴られている該当者の台帳の備考欄に「転出異動日」及び「転出先住所」を記載する。
- ②転出した日から4ヶ月経過後「非欠格者綴り」に綴り込む。ただし、選挙人名簿に登録されていない者の場合は、4ヶ月経過を待たずに処理してよい。
- ③「一覧表」から抹消する。

※転出届が出されていても、予定転出先で転入届が出されていないこともあるので、必ず転入の通知を確認してから処理を行わなければならないが、相当期間（約2ヶ月程度）を経過しても、どこからも転入の通知が来ない場合は、次の「イ」と同様の処理とする。

**イ 職権消除され、どこにも住民登録がなくなった場合**

本籍地の市区町村にその旨通知する。 （様式4）

（「Q & A 民刑事項名簿と身分証明事務」参照）【資料⑧】

- ①「欠格者綴り」に綴られている該当者の台帳の備考欄に「職権消除」と「職権消除された日（届出日）」を記載する。
  - ②職権消除された日（届出日）から4ヶ月経過した後、「非欠格者綴り」に綴り込むとともに「一覧表」から抹消する。
- ただし、選挙人名簿に登録されていない者の場合は、4ヶ月経過を待たずに処理してよい。

**ウ 死亡した場合**

「欠格者綴り」に綴られている該当者の台帳の備考欄にその旨を記載し、「非欠格者綴り」に綴り込むとともに「一覧表」から抹消する。

エ 他市区町村から転入してきた場合（令1条通知）

前述（1）失権関係の処理に準じて処理をする。

なお、原則的には当該選挙人は選挙人名簿に登録されていないわけであるが、区間異動の場合は、移替え登録があるので注意を要する。

オ 計算上の選挙権停止期間が既に終了しているにもかかわらず、本籍地の市区町村から復権関係の通知が来ない場合

本籍地の市区町村に復権についての照会をする。 **（様式5）**

なお、照会の時期については、本籍地の市区町村の通知漏れよりも、仮釈放中に保護観察が停止したため、いつまでも満了しない状態になっているという場合の方が多いので、各々ではなく選挙を間近に控えた際ごとに一括して行い、選挙期日における復権について漏れの無いように処理するのが適当である。

**【失権者にかかる照会】 （様式6）**

失権者にかかる照会は、本籍地の市区町村に照会するのが本来であるが、平成2年7月29日付大阪地方検察庁の通知に基づき、直接大阪地方検察庁に照会することも差し支えないことを確認済み。（職22年12月14日）

（3）復権関係の通知が送付されてきた場合

「自由刑執行終了通知」  
「仮出獄期間満了通知」  
「禁治産宣告取消通知」  
「恩赦関係通知」

欠格者台帳の有無を確認する

ア 台帳がある場合

台帳を「欠格者綴り」から取り出し、「非欠格者綴り」に綴り込むとともに、「一覧表」から抹消する。ただし、「自由刑執行終了通知」において「参考事項」の欄に「引き続き次刑を執行」等と記入されている場合は、供覧するだけで処理は行わない。

なお、選挙関係犯罪等により5年間等の付加期間がある場合は、台帳に通知が送られてきた旨記載し、付加期間が経過した後処理を行う。

イ 台帳がない場合

住民登録、過去の失権関係の通知が及び「非欠格者綴り」の欠格者台帳等で確認し、全く確認ができないときは、その旨記して本籍地の市区町村に返送する。**（様式2）**

また、いずれかにより確認ができたときには、通知漏れ・処理誤り等の原因を調査の上で、引き続き次刑の執行がある場合等は、本籍地市区町村（又は転入前選管）に改めて通知させるなど必要な処理を行う。

次刑が無い場合は、必要に応じて相手方に連絡のみ行い、その経過を書いて決裁を受ける。

## 6 期間計算の方法

### 刑法

(未決勾留日数の本刑算入)

**第21条** 未決勾留の日数は、その全部又は一部を本刑に算入することができる。

(期間の計算)

**第22条** 月又は年によって期間を定めたときは、暦に従って計算する。

(刑期の計算)

**第23条** 刑期は、裁判が確定した日から起算する。

2 拘禁されていない日数は、裁判が確定した後であっても、刑期に算入しない。

(受刑等の初日及び釈放)

**第24条** 受刑の初日は、時間にかかわらず、1日として計算する。時効期間の初日についても、同様とする。

2 刑期が終了した場合における釈放は、その終了の日の翌日に行う。

### (1) 懲役・禁錮の既決犯罪通知の場合

選挙権（被選挙権）の停止は、「確定の日」から「刑終了の日」までである。

ただし、未決勾留日数は刑期から除かれる。

(例) 確定の日 H21年 5月24日 . . . . . ①  
刑 期 懲役1年 6月 . . . . . ②  
未決勾留日数 法定15日 裁定30日 . . ③

H21年 5月24日 . . . . . ①  
+) 1年 6月 . . . . . ②  
-----  
H22年11月23日  
-) 45日 . . . . . ③ (15日+30日)  
-----

即日起算のため、起算日の1日目は、5月25日ではなく、5月24日から起算するため、未決勾留日数の計算前の刑終了日は、23日となる。

H22年10月9日 刑終了の日

未決勾留日数の計算

平成22年10月

月	火	水	木	金	土	日
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
				-45	-44	
11	12	13	14	15	16	17
-43	-42	-41	-40	-39	-38	-37
18	19	20	21	22	23	24
-36	-35	-34	-33	-32	-31	-30
25	26	27	28	29	30	31
-29	-28	-27	-26	-25	-24	-23

平成22年11月

月	火	水	木	金	土	日
1	2	3	4	5	6	7
-22	-21	-20	-19	-18	-17	-16
8	9	10	11	12	13	14
-15	-14	-13	-12	-11	-10	-9
15	16	17	18	19	20	21
-8	-7	-6	-5	-4	-3	-2
22	23	24	25	26	27	28
-1						
29	30					

(2) 罰金刑（法252条、規正法28条）の既決犯罪通知書の場合

「公民権停止の欄」に記載されている期間、選挙権（被選挙権）が停止される。  
 なお、この期間が満了した場合は、通知を待つことなく欠格者台帳を別保管できる。

※罰金刑の場合は、刑終了通知と選挙権（被選挙権）の停止期間の満了とは関係ない

(例)	確定の日	H21年 7月10日	①
	罰金刑	10,000円	
	選挙権(被選挙権)	確定後2年間	②

(刑の短縮宣告を受けた場合を想定)

H21年 7月10日 . . . . . ①  
+) 2年 . . . . . ②

日2.3年 7月 9日 (刑終了の日) …… (即日起算のため)

**【注意】** 既決犯罪通知書の「通算区分」欄について

「1. 本刑に満ちるまで」に○印がつけられているのは、

- ②未決勾留日数が本刑の刑期を超過している等により、刑の執行が終了している場合

すなわち、現実に執行すべき刑期はなく、裁判確定の日に刑の執行が終了したことを意味するので誤って処理しないように注意を要する。

### (3) 刑執行猶予言渡し取消通知書の場合

一般犯罪で執行猶予付きの場合は、選挙権（被選挙権）は停止されないが、その執行猶予が取り消されれば刑が執行されることとなり、選挙権（被選挙権）も停止される。

執行猶予の言渡しが取り消される原因としては、執行猶予期間中の保護観察の遵守事項違反や、執行猶予期間中に新たに罪を犯す場合などがある。

後者の場合は、原則として執行猶予の取消し原因となった刑（第1刑）からまず執行し、その後、最初に執行猶予が付いた刑（第2刑）を執行する。

#### (例) A 執行猶予言渡しの裁判

確定の日 H15年 5月 9日  
刑 期 懲役6月（執行猶予3年）・・・ ①（第2刑）

#### B 執行猶予取消しの原因となった刑の裁判

確定の日 H16年 2月 6日 ..... ②（第1刑）  
刑 期 懲役2年8月 ..... ③  
未決勾留日数 法定15日 裁定30日 ..... ④

#### C 執行猶予取消しの裁判

確定の日 H16年 2月28日

#### 【計算】

	H16年 2月 6日	.....	②
+)	2年 8月	.....	③
<hr/>			
	H18年10月 5日	.....	(即日起算のため)
-)	45日	.....	④
<hr/>			
	H18年 8月21日	(第1刑終了日)	
+)	6月	.....	①
<hr/>			
	H19年 2月21日	(第2刑終了日) .....	(即日起算ではない)

## 7 個人情報保護

### (1) 個人情報保護条例の趣旨

#### 個人情報保護条例第6条第2項（収集の制限）

2 実施機関は、思想、信条及び宗教に関する個人情報並びに人種、民族、犯罪歴その他社会的差別の原因となるおそれがあると認められる事項に関する個人情報を収集してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 法令又は条例（以下「法令等」という。）に定めがあるとき

(2) 事務の目的を達成するために必要不可欠であると認められるとき

第6条第2項は、個人情報のうち、特に個人の権利利益にかかわりが深く、重大な権利利益の侵害と結び付く可能性が高いと考えられるものについて、原則として実施機関による収集を禁止するとともに、例外的に収集が認められる場合を定めたものである。

選挙事務の「失権者」に関する個人情報は、公職選挙法で定めがあり、収集禁止事項には当たらないが、その取扱いによっては個人の権利利益を侵害する場合もあることから、慎重な取扱いが求められるものである。

### (2) 個人情報の管理体制

本件事務で扱う個人情報の性質を踏まえ、その取扱いについては次の点に十分留意すること。

#### ア 通知書・失権者台帳関係

通知書等の関係書類の保管は、施錠のかかるロッカーに入れ、必ず鍵をかけること。

#### イ 失権者にかかるデータ

一覧表等を作成するために失権者にかかるエクセルデータ等を保持する場合は、次の点を必ず厳守すること

①データの保存は、庁内パソコン内に保存すること。

②データは複数のファイルとせず、1つのファイルで管理すること。

③必ず8桁以上のパスワードを設定すること。

※他のパソコンやUSBメモリー等の媒体で保存しないこと。

(1) 登記事項通知書（後見人開始）

556-8501

大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目4番20号

浪速区 区長 殿

日記 第

号

登記事項通知書

登 記 事 由	後見開始の裁判
事 件 本 人	
生 年 月 日	年 月 日
住 所	大阪府大阪市
本 籍	大阪府大阪市
裁 判 所	大阪家庭裁判所
事 件 の 装 束	平成 年（家）第 号
後見開始の 裁判確定年月日	平成17年2月4日
登 記 年 月 日	平成17年2月9日
備 考	

後見登記等に関する省令第13条により上記の登記をしたので通知します。

平成17年2月17日

東京法務局 登記官

〇 〇 〇 〇

印

23



(2) 既決犯罪通知書

様式第1号 (規程第3条)

既決コード 01	通知番号		
氏名コード	生年月日コード	追番	本籍コード
既決犯罪通知書 (甲の1)		異名コード	異名通常読み
所轄市区町村長 殿 地方検察庁 検察事務官 下記のとおり通知する。		地方検察庁 検察事務官 殿 検察庁 検察事務官 下記のとおり通知する。	
氏名通常読み			
氏 名			
本 籍		生 年 月 日	1 大正 2 昭和 年 月 日 異 名
本籍町字名番地			
裁判の日	確定の日	裁判所コード	裁判所 支那
刑 名	刑 罰	金額	執行猶予
罪 名	罪 名	罪 名	罪 名
罪名コード	罪名コード	罪名コード	罪名コード
未決勾留日数	法定通算	法定通算	法定通算
公民権停止	1・5 確定後	2・6 刑終了まで及びその後	3・7 執行猶予期間中
備考	項目コード	項目コード	項目コード

(注意) 1 通知番号欄は、地方検察庁の本庁において入力する手続をするときに記入すること。  
2 備考欄上段は漢字等の全角文字を、下段は数字等の半角文字を記入すること。

取扱者印

項 目	項目の説明
通知番号	各地方検察庁で電算入力終了後に記入。
氏名コード	氏の頭3文字と名頭4文字。カタカナで記入。
生年月日コード	1桁目は年号。以下年月日を2桁ごとで記入。
追番	氏名コードと生年月日コードで同一人がある場合に区別する番号。
本籍コード	本籍の市区町村コード
異名コード	通常読みと違う名前 (ペンネーム・芸名・婚姻前の旧姓等)。氏の頭3文字と名頭4文字。カタカナで記入。
異名通常読み	氏名通常読みと同じ。
氏名通常読み	氏と名の間に空白1文字。氏名が22桁以上の場合は、全部が空白で備考欄に記入。
氏名	通常の漢字・数字で記入。
本籍	
生年月日	
異名	
本籍町字名番地	本籍の内のコード化されていない町名、番地等。 (例) 東京都墨田区 尾崎町70番地 本籍コード化 本籍町字名番地

項 目	項目の説明									
刑番号	通常は通知書の枚数と同じ。ただし、1個の裁判で2個以上の刑が言渡されたときは、刑の数に見合う枚数の既決犯罪通知書が作成されることがあり、この場合にそれぞれに刑番号に「01」「02」「03」と番号が付けられる。(この場合「02」以降の「氏名通常読み・本籍・本籍町字名番地・生年月日・異名・異名コード・異名通常読み」欄は空白のままになる。)									
併科刑等区分	1個の裁判により2枚以上の既決犯罪通知書が作成された場合の複数の刑の相互関係の区分。(法律用語的な区分ではなく、あくまで電算処理上の区分)									
裁判の日	判決及び即決裁判については、宣告の日。略式命令については、略式命令の日。									
裁判区分	裁判の言渡しの区分。 公判手続において裁判の主文(通常は刑)が言渡された場合を「宣告」。 略式手続において略式命令があった場合を「略式」。									
確定の日	当該裁判が確定した日。 ※「確定」とは、裁判がもはや通常の上訴(控訴、上告)又はこれに準ずる不服申立をもって争うことのできなくなった状態をいい、裁判の確定により刑の執行が可能となる。 ※上訴棄却の裁判の場合には、裁判の日と確定の日との間に相当の日数を要することがある。									
裁判所コード	電算上のコード。									
裁判所・支部名	懲役・罰金等の刑又は刑の免除若しくは刑の執行の免除を言渡した裁判所名									
裁判区分										
確定事由	自然確定(上訴申立期間経過)、上訴権放棄、上訴取り下げ等裁判が確定するに至った事由。									
刑名・刑名区分	刑名欄のコードが記入。									
刑期金額	<p>懲役・禁錮・拘留の刑期及び罰金・科料の金額が記入されるがこの欄は、刑名区分欄の記載と密接な関係があり、同じ数字であっても懲役の年月を示したり、拘留の日数を示したり罰金の金額を示すなど意味を異にするから注意が必要である。</p> <p>【懲役又は禁錮の定期刑の場合】 左4桁のみ使用。左2桁が年数、3・4桁が月数。</p> <table border="1"> <tr> <td>(例) 懲役 2 年 6 月の場合</td> <td>刑名区分 0 1</td> <td>刑期金額 0 2 0 6 0 0 0 0</td> </tr> </table> <p>【刑名区分が「06」「07」の不定期刑の場合】 左4桁が短期刑、右4桁が長期刑を示す。それぞれ4桁の内訳は、上記と同じ。</p> <table border="1"> <tr> <td>(例) 不定期刑で懲役 10 月以上 1 年 6 月以下の場合</td> <td>刑名区分 0 1</td> <td>刑期金額 0 2 0 6 0 0 0 0</td> </tr> </table> <p>【拘留のように刑期が日数で表される場合】 5桁目と6桁目の日数が記入され、その他の欄は「0」が記入。</p> <table border="1"> <tr> <td>(例) 拘留 29 日の場合</td> <td>刑名区分 0 4</td> <td>刑期金額 0 0 0 0 2 9 0 0</td> </tr> </table>	(例) 懲役 2 年 6 月の場合	刑名区分 0 1	刑期金額 0 2 0 6 0 0 0 0	(例) 不定期刑で懲役 10 月以上 1 年 6 月以下の場合	刑名区分 0 1	刑期金額 0 2 0 6 0 0 0 0	(例) 拘留 29 日の場合	刑名区分 0 4	刑期金額 0 0 0 0 2 9 0 0
(例) 懲役 2 年 6 月の場合	刑名区分 0 1	刑期金額 0 2 0 6 0 0 0 0								
(例) 不定期刑で懲役 10 月以上 1 年 6 月以下の場合	刑名区分 0 1	刑期金額 0 2 0 6 0 0 0 0								
(例) 拘留 29 日の場合	刑名区分 0 4	刑期金額 0 0 0 0 2 9 0 0								

項目

項目の説明

刑期金額

【罰金及び科料の刑の場合】

全部の欄（8桁）を使用。金額が1億円以上の場合は、刑名区分欄「99」、刑期金額欄は、すべて「0」とした上で備考欄に当該金額が記載される。

(例) 罰金1億円の場合

刑名区分  
99

刑期金額  
00000000

(備考欄)

項目コード97

罰金1億円

【1個の裁判で2個以上の罰金、拘留、科料が言渡された場合】

刑名区分欄「99」、刑期金額欄は、すべて「0」とした上で備考欄に一括して記載される。

(例) 1個の裁判で罰金4万円、4万円、4万円、15万円、15万円

刑名区分  
99

刑期金額  
00000000

(備考欄)

項目コード97

罰金4万円(3刑), 15万円(2刑)

執行猶予  
保護観察区分

刑の執行猶予期間の年数1桁が記入される。

※執行猶予期間が「3年6月」のような場合は、「執行猶予」欄及び「保護観察等区分」欄は、空欄のままとし、備考欄に執行猶予期間及び保護観察の区分が記載される。

※「執行猶予」欄に記載がある場合は、必ず「保護観察区分」欄にも記載がある。

罪名

当該確定裁判の罪名。罪名が複数の有る場合でもすべて記入される。

※罪名と刑期・期間等の矛盾を防ぐことと、罪名により選挙権の停止期間等に影響する。

※6個を超える罪名がある場合は、超える部分の罪名が備考欄に記載される。

未決勾留日数

法定未決勾留、裁定未決勾留の区分に従い、それぞれの日数が記入される。

通算区分

判決で「未決勾留日数を本刑に満ちるまで算入する」旨の言渡しがあった場合は、「1」。「1本刑に満ちるまで」とは、言渡す刑期より算入しようとする未決勾留日数の方が多い場合。この場合、算入すべき具体的な日数を揚げないで言渡されるので、未決勾留日数欄も数字は書かれていない。

刑名・刑期・金額等

当該確定裁判の刑名、刑期、金額の他、裁定未決勾留日数、法廷未決勾留日数、執行猶予の期間、保護観察の旨、補導処分の旨、公民権停止期間、刑の免除の旨、刑の執行の免除の旨等。確定裁判の最も重要な事項の記載がされる。

ア 懲役、禁錮について

刑名と刑期が記入。有期の懲役及び禁錮の刑期は、通常1年以上15年以下。加重、減軽の事由があるときは、最高20年、最低7日。

※裁判時少年の場合は、懲役及び禁錮の実刑を言渡すときは、不定期刑が言渡される。この場合、「懲役〇年〇月以上〇年〇月以下」と記載される。

※複数の罪を犯した中間の時期に他の罪の確定裁判が介在するため、1個の裁判で2個以上の刑が言渡されたときは、1つの刑名、刑期、金額欄に例えば「第1の事実につき懲役〇年〇月。第2懲役〇年〇月。第3懲役〇年〇月」と記載される。

(この場合、刑が2つ以上あっても1個の裁判で言渡されたものであるから、前科は1犯である。)

項 目	項目の説明
刑名・刑期・金額等	イ 罰金について 刑名と金額が記入。1 個の裁判で 2 個以上の刑が言渡されたときは、上記アと同様。
	ウ 科料及び拘留の刑について 通常、既決犯罪通知がされることはないが、1 個の裁判で 2 個以上の刑が言渡されたときに懲役、罰金等が併科された場合に記載がされる。
	エ 未決勾留日数について 刑とは本質を異にするが、被告人の自由をはく奪していることから、その日数を本刑に通算できることとしている。
	オ 裁定未決勾留について（刑法 21 条） 裁判所の裁量によって行う。裁判所が裁判の主文の中で、勾留の初日から裁判言渡しの前日までの勾留日数中、裁量により刑期に算入する日数を定めて言渡すもの。裁判所の裁量によるものであるから実際の勾留日数と違う場合もある。 執行猶予を言渡す際にも、算入される場合がある。これは、将来執行猶予の取消がされたときのためである。
	カ 法定未決勾留日数について（刑事訴訟法 495 条） 本刑に通算される未決勾留日数。1 個の裁判で 2 個以上の刑が言渡されたときは、どの刑の未決勾留日数であるか明記されている。
	キ 刑の執行猶予期間について 1 個の裁判で 2 個以上の刑が言渡されたときは、いずれの刑の執行猶予が明記されている。執行猶予期間中に再度罪を犯した者で情状特に憫諒（びんりょう）すべきものがあるときは再度執行猶予が言渡されるときがある。
	ク 刑の免除、刑の執行の免除について 通常、既決犯罪通知がされることはないが、1 個の裁判で 2 個以上の刑が言渡されたときに他の刑とともに通知される場合がある。
	ケ 備考 ①所定の欄に記入ができなかった場合。 ②既決犯罪通知書を作成した時点で、恩赦事項が判明している場合。刑の分離決定が確定している場合。財産刑の執行が終了している場合。算入すべき未決勾留日数が本刑を超えている場合等により既に刑の執行が終了しているときには、その旨を備考欄に記入することにより「恩赦事項通知書」「財産刑執行終了通知書」等の作成が省略できる。 ③公民権停止の記載。（別紙「公職選挙法違反等の罪に係る既決犯罪通知書備考欄の記載方法」参照）

### (3) 刑執行猶予言渡し取消通知書

刑の執行猶予の言渡しを受けた者が執行猶予期間中に更に罪を犯して刑に処せられるなどして執行猶予が取り消され（刑法26条、26条の2）その裁判が確定した時の通知

少年のとき犯した罪により執行猶予の言渡しを受けた者が、その執行猶予を取り消された場合には、「刑執行猶予言渡し取消通知書」の備考欄に「犯行時少年犯罪（犯時〇歳）」の記載と「本通知をもって既決犯罪通知書に代える」旨の記載がされる。

#### 【注意点】

法252条及び規正法28条の違反の罪により刑の執行猶予の言渡しを受けた者がその執行猶予を取り消された場合は、先に通知されている既決犯罪通知の「公民権停止区分」と「公民権停止期間」に変更が生じることとなるので、この「刑執行猶予言渡し取消し通知書」により改めてこのことが通知される。

「刑執行猶予言渡し取消し通知書」の留置日数欄に数字が記入されることがある。これは、執行猶予期間中保護観察に付された者が一定の住所に居住しない場合、保護観察の遵守事項違反の疑いがある場合に引致状により留置されることがありその留置日数を表示している。刑の執行猶予が取り消された場合には、その留置日数は刑期に算入するとされている（執行猶予者保護観察法11条）

原簿コード		犯罪番号		刑種コード		執行月日コード	
3	5						
刑執行猶予言渡し取消通知書(甲)							
原簿コード付録 原				年月日		地方裁判所 検察庁 検事官	
下記のとおり通知する				年月日		1 大正 2 昭和	
氏名				生年月日		年月日	
本籍							
執行猶予言渡し取消の理由	執行猶予期間		執行猶予期間		執行猶予期間		備考
	1 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		備考
	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		備考
取消の理由	決定の理由		決定の理由		決定の理由		備考
	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		備考
	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		備考
公民権停止		1-5 6-8		2-5 6-8 9-10 11-12		備考	
備考		執行猶予(執行) 年月日 執行猶予(執行)		備考			
<p>(注) 1 原簿コード、犯罪番号、刑種コード、執行月日コードは必ず記入すること。          2 元号欄は、本通知に記入すること。(1: 大正 2: 昭和 3: 平成)          3 備考欄は、執行猶予期間中に再犯した場合は、再犯の執行猶予期間を記入すること。</p>							

#### (4) 恩赦事項通知書

恩赦法の規定により大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除又は復権があった時の通知

##### ①項目の説明

###### 【恩赦事項欄】

- －「区分」欄 恩赦の種類が番号で記載。番号の内容は通知書に記載されている。
- －「恩赦の日」欄 恩赦の効力の発生の日
- －「政令年次」欄 恩赦が政令によるに基づく場合は、政令の公布年次  
※通知書には政令の公布年次のみで公布月日はわからない。
- －「番号」欄 政令番号
- －「減輕刑名区分」欄 減輕された刑の刑名が番号で記載。番号の内容は通知書に記載。
- －「減輕刑期金額」欄 減輕された刑期又は金額が記載。
- －「短縮執行猶予期間」欄 短縮された執行猶予期間が記載。  
※短縮されその減輕令の施行の日の前日に執行猶予が満了する場合は、  
「減輕刑名区分」欄には、「08」  
「短縮執行猶予期間」欄には、短縮執行猶予期間満了の年月日  
(恩赦の効力発生の日の前日)

##### ②記載例

###### (例1) 恩赦事項区分欄・恩赦の日欄

平成5年7月6日特赦により赦免された場合

区分	恩赦の日						
2	0	5	0	7	0	6	

###### (例2) 政令年次欄・番号欄

平成元年2月13日政令第27号大赦令により平成元年2月24日赦免された場合

区分	恩赦の日						
1	0	1	0	2	2	4	

政令年次	番 号				
0	1	0	2	7	

###### (例3) 減輕刑期金額欄

###### ①無期懲役が懲役15年に軽減された場合

減輕刑期金額							
1	5	0	0	0	0	0	0

###### ②懲役6年が懲役4年6月に軽減された場合

減輕刑期金額							
0	4	0	6	0	0	0	0

###### ③懲役1年6月が懲役1年1月15日に軽減された場合

減輕刑期金額							
0	1	0	1	1	5	0	0

(例4) 短縮執行猶予期間欄

① 刑の執行猶予の期間5年が、3年6月に短縮された場合

短縮執行猶予期間					
0	3	0	6	0	0

② 減刑令により「懲役3年、5年間刑執行猶予」が「懲役2年3月」に減刑され、刑の執行猶予期間を「3年9月」に短縮された場合

減軽刑名区分	
0	1

減軽刑期金額							
0	2	0	3	0	0	0	0

短縮執行猶予期間					
0	3	0	9	0	0

③ 昭和27年4月28日政令第118号減刑令が施行され、執行猶予期間が短縮された結果、昭和27年4月27日に執行猶予期間が満了することとなった場合

減軽刑名区分	
0	8

減軽刑期金額							
0	0	0	0	0	0	0	0

短縮執行猶予期間					
2	7	0	4	2	7

様式コード 21	通知番号
氏名コード	生年月日コード
恩赦事項通知書(甲)	
所轄市区町村長 殿	年月日 地方検察庁 検察事務官 殿
地方検察庁 検察事務官	検察庁 検察事務官
下記のとおり通知する。	
氏名	生年月日 1 大正 年 月 日 2 昭和
本籍	
裁判の付	確定の付
裁判所コード	裁判所 支院
罪名	
刑名	01 懲役 02 禁錮 03 罰金 04 拘留 05 科料 06 不定期刑(懲役) 07 不定期刑(禁錮) 08 無期懲役 09 無期禁錮 10 死刑 11 別の免除 12 その他
恩赦事項	1 大赦 2 特赦 3 政令減刑 4 個別減刑 5 政令復権 6 政令特定資格復権 7 個別復権 8 個別特定資格復権 9 刑の執行免除
備考	年 月 日 刑終了
項目コード	9 7

(注意) 通知番号欄は、地方検察庁の事務において入力する手続をするときに記入すること。

取扱者印

様式第4号(規程第4条)

(5) 刑の分離決定通知書

通知コード 82		通知番号	
氏名コード		生年月日コード	
刑の分離決定通知書(甲)			
所轄市区町村長 殿		地方検察庁 検察事務官 殿	
地方検察庁 検察事務官		検察庁 検察事務官	
下記の通り通知する。		下記の通り通知する。	
氏名	生年月日	1 大正	年 月 日
		2 昭和	
本籍			
裁判の日	確定の日	裁判所	
罪名	裁判所名	裁判所	支部
刑名	刑名区分	刑罰	金額
01 懲役 02 禁錮 03 罰金 04 拘留 05 科料	06 不定期刑(懲役) 07 不定期刑(禁錮)	08 無期懲役 09 無期禁錮 10 死刑	11 刑の免除
執行猶予期間	年 月 日	保釈観察等	0 なし(付保釈観察、付保釈処分) 1 付保釈観察 2 付保釈処分 3 刑の執行免除
(注意) 通知番号は、地方検察庁の本庁において入力する手続をするときに記入すること。			
			取扱者印

様式第5号(規程第4条)

(6) 再審結果通知書

通知コード 80		通知番号	
氏名コード		生年月日コード	
再審結果通知書(甲)			
所轄市区町村長 殿		地方検察庁 検察事務官 殿	
地方検察庁 検察事務官		検察庁 検察事務官	
下記の通り通知する。		下記の通り通知する。	
氏名	生年月日	1 大正	年 月 日
		2 昭和	
本籍			
裁判の日	確定の日	裁判所	
罪名	裁判所名	裁判所	支部
刑名	刑名区分	刑罰	金額
01 懲役 02 禁錮 03 罰金 04 拘留 05 科料	06 不定期刑(懲役) 07 不定期刑(禁錮)	08 無期懲役 09 無期禁錮 10 死刑	11 刑の免除
結果区分	1 有罪 2 無罪等(無罪、官職停止、免訴、公訴撤回)		
再審の日	確定の日	裁判所	
罪名	裁判所名	裁判所	支部
罪名コード			
刑名	刑名区分	刑罰	金額
01 懲役 02 禁錮 03 罰金 04 拘留 05 科料	06 不定期刑(懲役) 07 不定期刑(禁錮)	08 無期懲役 09 無期禁錮 10 死刑	11 刑の免除
執行猶予期間	年 月 日	保釈観察等	0 なし(付保釈観察、付保釈処分) 1 付保釈観察 2 付保釈処分 3 刑の執行免除
(注意) 通知番号は、地方検察庁の本庁において入力する手続をするときに記入すること。			
			取扱者印

様式第7号(規程第4条)



(7) 非常上告結果通知書

通知番号		51	
氏名コード		生年月日コード	
通知番号		51	
非常上告結果通知書(甲)			
所轄市区町村長 殿		地方検察庁 検察事務官 殿	
下記のとおり通知する。		下記のとおり通知する。	
氏名	生年月日	1 大正	年 月 日
本署	2 昭和		
裁判の日	確定の日	裁判所	
罪名	刑名	裁判所	支那
01 懲役 02 罰金 03 罰金 04 拘留 05 科料	刑名区分	刑 罰 金 額	未決 確定 日
06 不定期刑(懲役) 07 不定期刑(罰金) 08 無期懲役 09 無期懲役 10 死刑 11 刑の免除			年 月 日
結果区分	1 有罪 2 無罪		
非常上告の日	確定の日	裁判所	0 1 2 1 2
罪名	刑名	裁判所	最高裁判所
罪名コード	刑名コード		
01 懲役 02 罰金 03 罰金 04 拘留 05 科料	刑名区分	刑 罰 金 額	裁判本文書付
06 不定期刑(懲役) 07 不定期刑(罰金) 08 無期懲役 09 無期懲役 10 死刑 11 刑の免除			
執行猶予期間	年 月 日	保釈期間等	なし(付保釈期間、付保釈期間) 1 付保釈期間 2 付保釈期間 3 刑の執行免除
備考			
(注) 通知番号は、地方検察庁の本部において入力する手続をするときに記入すること。			
			取扱者印

様式第8号(検察第4号)

(8) 既決犯罪通知撤回通知書

通知番号		51	
氏名コード		生年月日コード	
通知番号		51	
既決犯罪通知撤回通知書(甲)			
所轄市区町村長 殿		地方検察庁 検察事務官 殿	
下記のとおり通知する。		下記のとおり通知する。	
氏名	生年月日	1 大正	年 月 日
本署	2 昭和		
裁判の日	確定の日	裁判所	
罪名	刑名	裁判所	支那
01 懲役 02 罰金 03 罰金 04 拘留 05 科料	刑名区分	刑 罰 金 額	未決 確定 日
06 不定期刑(懲役) 07 不定期刑(罰金) 08 無期懲役 09 無期懲役 10 死刑 11 刑の免除			年 月 日
撤回事由	上記の者につき、上記既決犯罪通知をしたが、上訴権 回復請求がなされ、これに列する 裁判所の 上訴権 正式裁判請求権 の回復を認める裁判が、年 月 日確定したので、上記通知は撤回する。		
備考			
(注) 1 通知番号は、地方検察庁の本部において入力する手続をするときに記入すること。			
			取扱者印

様式第9号(検察第4号)

(9) 刑の時効完成通知書

刑の効完成通知書 (甲)	
元号 西暦 地方裁判所 刑事部 下段のとおり記入する。	年 月 日 地方裁判所 刑事部 下段のとおり記入する。
氏 名	年 月 日 1 大正 2 昭和
本 居	
姓 名	
年 令	01 幼年 02 少年 03 成 年 04 少年 05 不具年齢(未成年) 06 成年 07 少年 08 成年 09 少年 10 成年 11 少年 12 成年 13 少年 14 成年 15 少年 16 成年 17 少年 18 成年 19 少年 20 成年
年 令	01 幼年 02 少年 03 成 年 04 少年 05 不具年齢(未成年) 06 成年 07 少年 08 成年 09 少年 10 成年 11 少年 12 成年 13 少年 14 成年 15 少年 16 成年 17 少年 18 成年 19 少年 20 成年
年 令	01 幼年 02 少年 03 成 年 04 少年 05 不具年齢(未成年) 06 成年 07 少年 08 成年 09 少年 10 成年 11 少年 12 成年 13 少年 14 成年 15 少年 16 成年 17 少年 18 成年 19 少年 20 成年
年 令	01 幼年 02 少年 03 成 年 04 少年 05 不具年齢(未成年) 06 成年 07 少年 08 成年 09 少年 10 成年 11 少年 12 成年 13 少年 14 成年 15 少年 16 成年 17 少年 18 成年 19 少年 20 成年

(10) 仮釈放期間満了通知書

仮釈放中の者の仮出獄期間が満了した時は、保護観察所の長から通知される。仮出獄期間の満了により自由刑の執行が終了したことになるので、選挙権・被選挙権が回復することとなる。

仮 釈 放 期 間 満 了 通 知 書									
市 区 町 村 長 殿					平成 年 月 日				
保護観察所長					日				
下記の者の仮釈放期間が満了したので通知する。									
氏 名	大・昭 年 月 日生								
本 籍									
住 所									
罪 名		刑 名	服役・禁錮 通算法定	年	月	日	裁定	日	
官 渡 し 裁 判 所	裁判所	官 渡 の 日	平成	年	月	日			
	支部	確 定 の 日	平成	年	月	日			
仮釈放施設		仮釈放の 日	平成	年	月	日			
仮釈放期間満了の日	平成 年 月 日								
参 考									

# (11) 自由刑等執行終了通知書

懲役若しくは禁錮の刑の執行が終了したとき又は補導処分の執行が終了した時は、刑務所、拘置所、婦人補導院など矯正機関の長から通知される。

## 自由刑等執行終了通知書の執行終了日の記載について

執行すべき刑が1個の場合はほとんど問題ないが、執行すべき刑が2個以上ある場合に刑の始期と終期との間にあきらかな計算上不一致がみられることがあるが、これは、受刑者に各刑について仮釈放の要件（刑法28条）を充足させるため、執行中の刑の執行を一時停止して他の刑の執行を開始する等の刑の執行の順序の変更（刑訴法474条ただし書）が行われるため。

自由刑執行終了通知書				
平成 年 月 日				
市区町村長殿				
刑務所（支所）長				
拘置所（支所）長 印				
婦人補導院長				
下記の者について刑（補導処分）の執行終了したので通知する。				
氏 名		生年月日	大・昭 年 月 日生	
本 籍				
官渡裁判所	裁判所	支部	刑名・刑期	
裁判の日	年 月 日	執行猶予	年間	付補導処分
確定の日	年 月 日	刑（補導処分）の始期	年 月 日	
罪 名		刑（補導処分）の終了日	年 月 日	
刑（補導処分）の 執行経過				
参考事項				

## 各種犯罪と選挙権・被選挙権の停止期間

＝選挙権・被選挙権の停止

刑	罪 (例)	一般犯罪 ・窃盗 ・傷害	選挙関係犯罪 ・農業委員会等に関する犯罪 ・公選法第252条の適用を除外されているもの	公職にある間に犯した収賄罪 (刑法197～197の4) ・収賄、受託収賄及び事前収賄(197) ・第三者供賄(197の2) ・加重収賄及び事後収賄(197の3) ・あっせん収賄(197の4)	公職選挙法(公)第252条に掲げられている犯罪 政治資金規正法(規)第28条に掲げられている犯罪 ・買収罪 ・寄付の制限違反 ・会社等の寄付の制限違反 ・寄付の量的規制違反
	関係 条文	公第11条①第2、3号	公第11条①第5号	公第11条①第4号	公第11条②、第252条、規第28条
罰 金	執行 猶予				執行猶予期間中 (公252①、規28①短縮あり＝公252④、規28③)
	実刑				「確定の日」から5年間 (公252①、規28①短縮あり＝公252④、規28③)
禁 錮 以 上	執行 猶予		執行猶予期間中 (公11①－5)	執行猶予期間中 (公11①－4)	執行猶予期間中 (公252②、規28②短縮あり＝公252④、規28③)
	実刑	ア「確定の日」から刑の執行終了までの間(公11①－2) イ「確定の日」から刑の執行免除(恩赦)までの間 (公11①－3) ウ「確定の日」から時効、大赦、特赦までの間 (公11①－3)		左記のア～ウの間 ＋5年間 (公11①－4)	ア「確定の日」から刑の執行終了＋5年間 イ「確定の日」から刑の執行免除(恩赦)までの間 ＋5年間 ウ「確定の日」から時効、大赦、特赦までの間 (公252②、規28②) (ア・イの場合短縮あり＝公252④、規28③)

※公職選挙法の犯罪で、221条～223条の2の罪(買収、利害誘導、新聞等の不法利用罪)を犯し刑に処せられ、更にこれらの罪を犯し刑に処せられた場合は、公民権停止の「5年間」の付加期間は、『10年間』になる。(公252③短縮ありは公252④)

## (3) 選挙権及び被選挙権の停止事由の消滅に関するもの

- ア 禁治産宣告の取消しがあったときの家事審判規則第29条の規定に基づく家庭裁判所からの通知の受理
- イ 恩赦事項（刑の執行の免除、大赦、特赦又は復権に関するもの）通知の受理
- ウ 刑の時効完成通知（76頁参照）の受理
- エ 再審結果通知又は非常上告結果通知（いずれも裁判の内容が管轄違い、無罪、免訴又は公訴棄却である場合）の受理
- オ 自由刑等執行終了通知（82頁参照）の受理
- カ 仮釈放期間満了通知（81頁参照）の受理

住所地の選挙管理委員会では、これらの諸通知を参考にして選挙人名簿を調製するとともに、これを編てつして所定の期間保管し、失権者が他の市区町村の管轄区域内に住所を移転したときは、新住所地の選挙管理委員会にこれら諸通知等の関係資料を添えてその旨を通知することになる。

（注26）政治資金規正法（昭和23年法律第194号）

## 第28条

## 1～3 略

- 4 公職選挙法第11条第3項の規定は、前3項の規定により選挙権及び被選挙権を有しなくなるべき事由が生じ、又はその事由がなくなったときについて準用する。この場合において、同条第3項中「第1項又は第252条」とあるのは、「政治資金規正法第28条」と読み替えるものとする。

（注27）公職選挙法第11条第3項の規定に基づく選挙権及び被選挙権に関する本籍地市区町村長の通知について

（昭38・3・4自治丙選第7号自治省選挙局長発各都道府県知事各都道府県選挙管理委員会委員長あて通達）

公職選挙法第11条第3項の規定に基づく選挙権及び被選挙権に関する本籍地市区町村長の通知について

標記の件については、公職選挙法の一部を改正する法律（昭和37年法律第112号）の規定により、新たに本籍地市区町村長が行うべき事務となったものであるが、

これは、この事務が犯罪等による選挙権及び被選挙権の停止事由の発生及び変更並びに消滅に関する重要な事項であり、また、戸籍に関する事務を管掌する本籍地市区町村長において処理することがもつとも適当であるとされたからである。

したがって、この運用については、下記事項に留意のうえ遺憾のないよう、また、この事務が個人の名誉にかかわるものである点にかんがみ、特に慎重に行われるよう、貴管下市区町村長及び市区町村の選挙管理委員会に対してよろしくご指導願いたい。

なお、本件については、最高裁判所及び法務省と協議済みであるので念のため申し添える。

## 第一 本籍地市区町村長に対する犯罪等の通知

一 公職選挙法（昭和25年法律第100号、以下「法」という）第11条第3項の規定により本籍地市区町村長がその市区町村に本籍を有する者で他の市区町村に住所を有するものについて法第11条第1項又は第252条の規定により選挙権及び被選挙権を有しなくなるべき事由が生じたこと又はその事由がなくなったことを知ったときは、遅滞なく、その旨を現住所地の市区町村の選挙管理委員会に通知しなければならないものとなつたが、この場合において「知ったとき」とは、通常次の各号に掲げる通知があつたときをいうものであること。

- （一）禁治産者については、家事審判規則（昭和22年最高裁判所規則第15号）第28条及び第29条の規定に基づく家庭裁判所の通知
- （二）犯罪者については、「犯罪票事務取扱要領（昭和33年8月30日法務省刑事第14510号法務省刑事局長通達）」による検察官の通知（編注、犯罪票事務取扱要領は昭和40年9月30日廃止、現在の犯歴事務規程を指す）
- （三）刑の終了者については、「市区町村長に対する自由刑の執行終了の通報について（昭和34年10月28日矯正甲第939号法務省矯正局長通達）」による刑務所長等の通知及び「仮出獄期間満了等の通達について（昭和34年12月25日保護第835号保護局長通達）」による保護観察所長の通知（編注、この両通達は既に廃止されており、現在の（注19）の通達（84頁参照）及び（注17）の規程（82頁参照）を指す）
- 二 一の各号に掲げる通知を選挙権及び被選挙権の停止事由の発生及び変更並びに消滅にかかるものごとに区分して例示すると、おおむね次の各号に掲げるとおりであること。

## (一) 選挙権及び被選挙権の停止事由の発生にかかるもの

ア 禁治産宣告のあったときの家事審判規則第28条の規定に基づく家庭裁判所の通知

イ 法第252条〈編注、現在は政治資金規正法第28条を含む〉に規定する罰金以上の刑及び法第11条第1項第2号から第4号までに規定する禁錮以上の刑にかかる有罪の確定裁判〈刑の執行猶予の裁判及び刑の執行免除の裁判を含む。〉を受けた者（外国人並びに沖縄、樺太、千島及び小笠原に本籍を有する者を除く。）についての刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第472条により裁判の執行指揮をなすべき検察官（刑の執行猶予及び刑の執行免除に関する裁判については、執行を要する刑の言渡しがなされたとした場合にその執行を指揮すべき検察官を含む。）の既決犯罪通知〈編注、沖縄及び小笠原は既に日本に復帰しているから、ここから削除することになる〉

ウ 法第11条第1項第3号に規定する禁錮以上の刑にかかる有罪の確定裁判（刑の執行猶予の言渡しを受けた場合に限る。）を受けた者について、刑の執行猶予の言渡しを取り消す決定が確定したときのその取消請求をした検察官の執行猶予取消通知

## (二) 選挙権及び被選挙権の停止事由の変更に係るもの

ア 恩赦法（昭和22年法律第20号）の規定により減刑があったときの判決原本にその旨を附記すべき検察官の恩赦事項通知

イ 刑法（明治40年法律第45号）第52条の規定により刑を定める決定が確定したときのその請求をした検察官の刑の分離決定通知

ウ 再審の審判の結果なされた裁判（再審の裁判が、管轄違、無罪、免訴又は公訴棄却である場合を除く。）が確定したときの執行指揮検察官の再審結果通知

エ 非常上告の結果原判決を破棄して被告事件につき更になされた判決（判決の内容が無罪、免訴又は公訴棄却である場合を除く。）が確定したときの最高検察庁の検察官の非常上告結果通知

オ 上訴権又は正式裁判権回復請求につきこれを認める決定が確定したときの既決犯罪通知をした検察官の既決犯罪通知撤回通知

カ 法第11条第1項第4号〈編注、現行法同項第5号〉に規定する禁錮以上の刑及び法第252条に規定する罰金以上の刑にかかる有罪の確定裁判〈刑の執行猶予の言渡しを受けた場合に限る。〉を受けた者について刑の執行猶予

の言渡しを取り消す決定が確定したときのその取消し請求をした検察官の執行猶予取消通知

## (三) 選挙権及び被選挙権の停止事由の消滅にかかるもの

ア 禁治産宣告の取消しがあったときの家事審判規則第29条の規定に基づく家庭裁判所の通知

イ 恩赦法の規定により、刑の執行免除、大赦又は特赦があったときの判決原本にその旨を附記すべき検察官の、復権があったときの最後に有罪の裁判をした裁判所に対応する検察庁の検察官の恩赦事項通知

ウ 刑の時効が完成したときの執行指揮検察官の刑の時効完成通知

エ 再審の審判の結果なされた裁判（再審の裁判が、管轄違、無罪、免訴又は公訴棄却である場合に限る。）が確定したときの刑の言渡しがなされたとした場合に、その執行を指揮すべき検察官の再審結果通知

オ 非常上告の結果原判決を破棄して、被告事件につき更になされた判決（判決の内容が、無罪、免訴又は公訴棄却である場合に限る。）が確定したときの最高検察庁の検察官の非常上告結果通知

カ 自由刑の執行が終了したときの刑務所長等の自由刑執行終了通知

キ 仮出獄期間が満了したときの保護観察所長の仮出獄期間満了通知

〈編注、検察庁からの各種通知書の作成名義人は、犯歴事務規程により、すべて前各号掲記の検察官の属する検察庁の犯歴係事務官（検察事務官）とされている〉

## 第二 本籍地市区町村長が処理すべき事項

一 本籍地市区町村長は、第一に掲げる通知等により当該市区町村に本籍を有する年齢満20年以上の者で他の市区町村に住所を有するものにつき、選挙権及び被選挙権の停止事由の発生及び変更並びに消滅があったことを知ったときは、遅滞なくその旨をその者にかかる戸籍の附票に記載されているその者の住所地の市区町村の選挙管理委員会（その者が明らかに戸籍の附票に記載されている住所地以外の市区町村に住所を有するものであることを知ったときは、当該市区町村の選挙管理委員会）に対し、次の事項を記載した文書をもって通知するものとする。

氏名、住所、生年月日、性別、本籍地のほか（選挙権及び被選挙権を有しなくなるべき事由が生じた場合においては）罪名、刑の内容、適用条文、執行猶

## 別記様式

## 選挙関係失権者名簿

ふりがな			本		
氏 名			籍		
生年月日	明 大 昭 年 月 日		住		
職 業	性 別 男・女		所		
禁 治 産	年 月 日 宣告 確 定	年 月 日 取消 確 定			
裁判確定・猶予取消・刑終等	裁判 所名	罪 名	刑名・刑期・金額等	備 考	
年 月 日 確定			懲役（禁錮） 年 月 罰金 円 法定 未決勾留日数 日通算 裁定 日算入		
年 月 日 刑始			懲役刑（禁錮刑） 罰金刑 年間執行猶予 選挙権停止期間 年 月間 選挙権不停止 刑の執行免除		
年 月 日 刑終					
年 月 日 執行猶予取消決定確定					
通知内容		通知受理 年 月 日	選挙通知 年 月 日		

予の有無及びその期間、当該事由の発生年月日並びに停止期間の有無及びその期間

（当該事由が変更された場合においては）変更された事項及びその事由並びに変更された年月日

（当該事由が消滅した場合においては）消滅した事項及びその事由並びに消滅した年月日

なお、本籍地市区町村長は、当該選挙権及び被選挙権を有しなくなった者について、別記様式に準じ選挙関係失権者名簿を整備し、その後の通知等に応じてその補正をする取扱いとすることが適当であること。この場合においては、当該名簿の写しを送付することをもって住所地の市区町村の選挙管理委員会への通知にかえることもできるものであること。

二 本籍地市区町村長は、法第252条第1項若しくは第2項の規定（編注、現在は政治資金規正法第28条第1項若しくは第2項を含む）により5年間又は同条第3項の規定により10年間（同条第4項の規定により短縮される場合も含む。）選挙権及び被選挙権の停止期間を附加された者についても、一による通知のほかは、当該期間が満了してもあらためて住所地市区町村の選挙管理委員会に対する通知はしないものとする。したがって、法第252条の規定により選挙権及び被選挙権の停止についての通知を受けた住所地市区町村の選挙管理委員会にあつては、当該期間の満了するまでは一による通知を保存する等、この点について特に留意するものとする。

## 第三 住所地市区町村の選挙管理委員会が処理すべき事項

一 市区町村の選挙管理委員会は、本籍地市区町村長から第二に掲げる通知等を受けた場合においては、当該通知等を必要期間編綴して保存し、選挙人名簿調製上の参考にするとともに、公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第92条第3項の規定に基づく通知についても遺憾のないようにすること。

二 市区町村の選挙管理委員会は、当該市区町村の長と適時連絡することにより、当該市区町村に本籍及び住所を有する者で選挙権及び被選挙権を有しないものについてもその状況を把握するとともに、一に準じて、関係資料を整備しておくよう措置されたいこと。

三 市区町村の選挙管理委員会は、一及び二により知り得た当該市区町村に住所を有する者で選挙権及び被選挙権を有しないものが、他の市区町村に住所を移転したことを知った場合は、新住所地の市区町村の選挙管理委員会に対しその旨連絡するとともに、一及び二により保存していた関係資料を送付する取扱いとされたいこと。

## 第四 その他

一 法第11条第3項の規定は、改正法公布の日から施行されるものであるが、この規定が設けられた趣旨にかんがみ、改正法公布の日におけるものについ

ても、第二及び第三と同様に取り扱いこととされたいこと。

- 二 少年のとき犯した罪についても、その者が成年に達する際において、なお、選挙権及び被選挙権を有しないこととなることが予想される場合においては、第二及び第三に準じて取り扱われたいこと。

## Ⅷ 刑の消滅

検察庁における犯歴事務の取扱いは犯歴事務規程に基づいて行われているが、同規程では、このうちの刑の消滅に関する事務の扱いについては、わずかに刑の消滅の日の起算日を知る資料となる刑の執行状況等通知に関する規定を定めているにすぎず、他になんらの規定をも設けていない。これは、この事務が上記規程等の事務処理要綱が定められるずっと以前から刑法第34条の2や同法第27条等の刑の消滅に関する規定を直接受けて行われており、刑の消滅に要する期間計算の基礎的知識さえあれば事務処理に支障をきたすことがないということからくるものである。しかし、検察庁や市区町村でなぜこの事務を取り扱うのか、複数の前科がある場合刑の消滅の日はいつになるのかなどの疑問が生じて、いざ刑法の教科書を開いて見ても、刑の消滅に関する部分については、どの教科書もほんのわずかの解説をしているにすぎず、事務担当者満足させる回答を示してはくれない。そこで、ここでは、事務取扱手続の説明としては多少脱線の観はあると思われるが、刑の消滅制度の趣旨、刑法第34条の2制定の経緯、刑の消滅の解釈上の問題点など刑の消滅を理解するために必要な基本的事項を若干説明した上で、この事務の取扱いを詳述することにする。

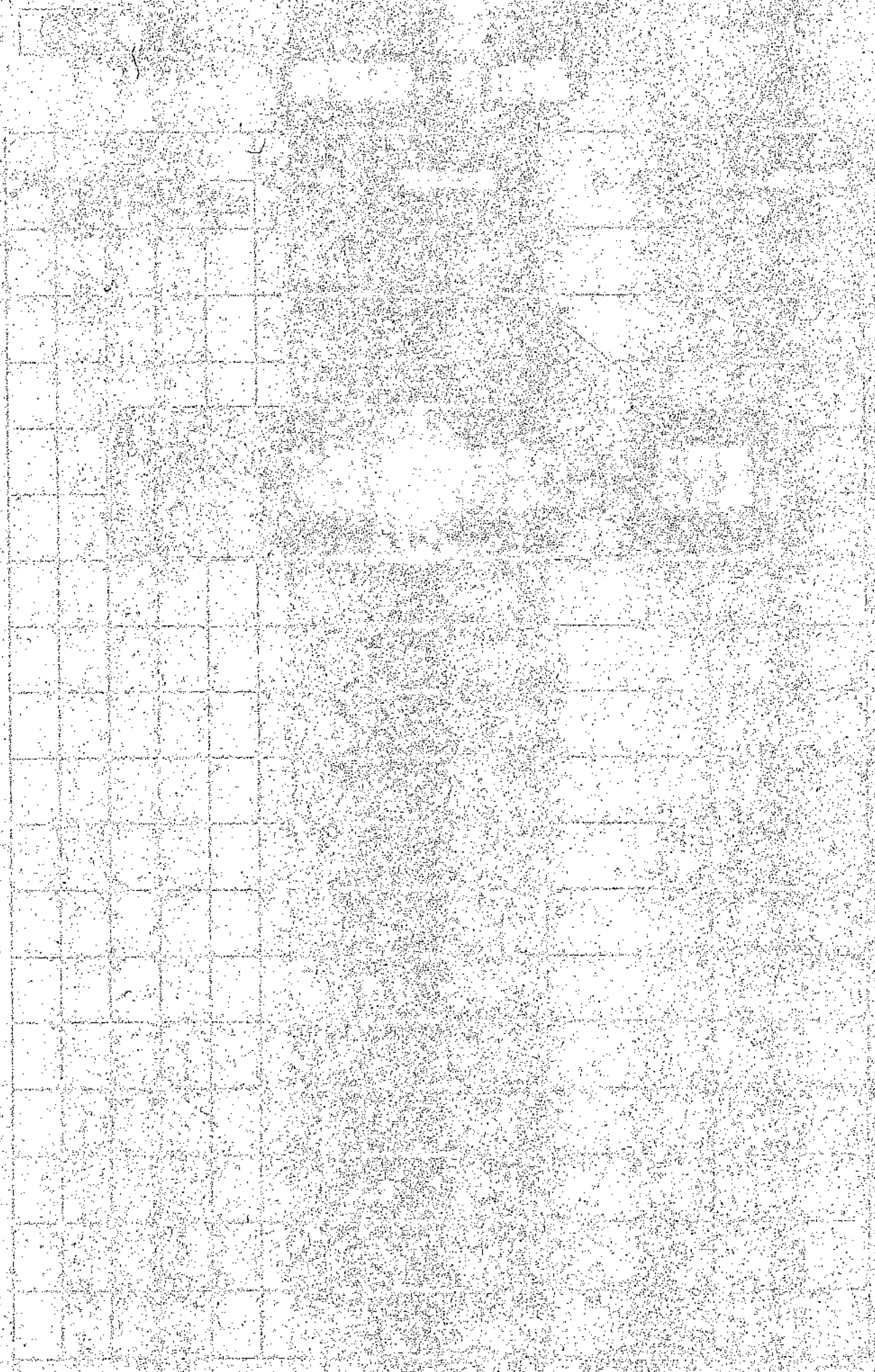
### 1 刑の消滅制度の趣旨及び刑法第34条の2制定の経緯

(1) 現行刑法は、有罪の確定裁判の言渡しを受けた者について、旧刑法のように付加刑として公権のはく奪又は公権の停止を認めるいわゆる名誉刑制度をとっていないが、刑法以外の各種法令で、前科の存在を理由として一定の権利や一定の資格の保有を停止したり、制限する規定を置くものの多いことは既に述べたとおりである(37頁参照)。そして、このような法令の中に



# 通知書 受理簿

[illegible]



# 欠格者台帳の記入方法

資料④

①

## 選挙欠格者台帳

⑭

整理番号 No.

⑮

投票区名

① 住所	大阪市 区		② (ふりがな) 氏名				
③ 本籍			④ 生年月日	昭和 大正 明治	年	月	日生 性別 男 女
⑤ 罪名			⑥ 停止期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
⑦ 裁判確定・猶予取消・刑終等	⑧ 刑名・刑期・金額等		⑨ 選挙人名簿抄本表示				
平成 年 月 日 確定	懲役・禁錮 年 月 日		表示 年 月 日		名簿登録番号	係長	担当者
平成 年 月 日 刑始	法定未決拘留日数 日 起算日 日 終日 日		平成 年 月 日				
平成 年 月 日 刑終	懲役刑・禁錮刑 年 月 日 執行猶予 年 月 日		平成 年 月 日				
平成 年 月 日 執行猶予取消決定確定	選挙権停止期間 年 月 日 刑の執行免除		平成 年 月 日				
⑩ 成年被後見人	平成 年 月 日 市町村長 決定	平成 年 月 日 取消 決定	備考 ⑮				
⑪ 通知書受理年月日	平成 年 月 日	⑫ 登録の有無	有 無	⑬ 選挙人名簿の処理			
				平成 年 月 日 表示 平成 年 月 日 表示の消除			

既決犯罪通知書を参考に記入します

①住所・・・・・・・・・※住基と照合。区内で転居があった場合は、見え消しで修正。

②氏名・・・・・・・・・※住基と照合。

③本籍・・・・・・・・・※住基と照合。

④生年月日・性別・・・・・・・・・※住基と照合。

⑤罪名・・・・・・・・・※成年被後見人の場合は赤で「成年被後見人」と記入。

⑥停止期間・・・・・・・・・

※始まりは、確定の日。終了は、刑期や未決拘留日数等により算出した終了日。

※2刑以上ある場合の始まりは、前の刑の終了日が次の刑の始まりとなる。

※「登記事項通知書」を受けた者に関しては、開始の年月日＝後見開始の裁判確定年月日を記載し、終了の年月日記載は不要。

⑦裁判確定・猶予取消・刑終等・・・・・・・・・「既決犯罪通知書」等により記入。

⑧刑名・刑期・金額等・・・・・・・・・「既決犯罪通知書」等により記入。

⑨選挙人名簿抄本表示等・・・・・・・・・※特に記入の必要なし。

⑩成年被後見人・・・・・・・・・「登記事項通知書」の「後見開始の裁判確定年月日」を記入。

⑪通知書受理年月日・・・・・・・・・本籍地の戸籍担当又は転入前の選管から送付されてきた日を記入。

※選管が知りえた月日になるので必ず記入しておくこと。

⑫登録の有無・・・・・・・・・※選挙人名簿に本来登録されるべきか判断が必要。

※無（登録予定者）の場合は、備考欄に朱書きで「登録予定者」と記入。

⑬選挙人名簿の処理・・・・・・・・・※特に記入の必要なし。

⑭整理番号・・・・・・・・・※任意の番号。

⑮投票区名・・・・・・・・・※住所より該当する投票区名を記入。

⑯備考・・・・・・・・・必要に応じて記入。

# 出力制限者一覧表

資料⑤

投票区	住所	生年月日	氏名	終了日	備考
北天満	扇町1-2-3	S12.3.4	大阪 太郎	H22.10.5	予定者
西天満	西天満5-6-7	S54.10.9	浪速 花子	H27.11.7	
	<div>停止期間中に、住基職権消除になった者です。 刑執行期間が満了するまで、台帳等も保管しま</div>				
北天満	黒崎町5-6-7	S27.5.8	北区 次郎	H21.11.5	H18.3.30職権消除
堀川	天神橋2-7-8	S40.1.2	中之島 三郎	H29.2.24	H16.3.15職権消除
	<div>※一覧表は、住民基本台帳の確認や選挙時に抄本やシステムの手入れをする際に使用します。</div>				
	<div>※項目名は必要最小限とし事務に必要な範囲で対応してください</div>				

## 出力不要者異動リスト

選挙事務システムの抄本等出力制限入力をしている者の内、住民票に異動があった者を出力する。

出力は、選挙事務システムの月例処理が行われた際、その月例処理の期間中に異動があった者を出力する。

異動内容は、選挙事務システムで反映された内容すべての異動を出力するため、失権者にかかる事務に必要なかどうか担当者が判断することとなる。

東淀川区

登録

出力不要者異動リスト

( 1 / 3 )

[※住所欄内、漢字氏名または住所の訂正あり]

区分	個人識別ID	カナ氏名 漢字氏名	生年月日 西暦西日	性別	続柄	異動事由	異動日 西暦西日	消除事由	消除日 西暦西日	住 所	備考
旧		カシノコウノ 知の 区間転出 太郎	昭11・11・11 平17・11・11	男	子					北江口2丁目1番1号 東淀川マンション2	
新					世帯主	区間転出	平20・11・11 平20・11・11	区間異動	平20・11・11 平20・11・11	大阪市北区御田1丁目12番345号 北区マンション	
旧		アサヒ 知の 転出 太郎	昭11・11・11 平17・11・11	男	子					北江口2丁目1番1号 東淀川マンション2	
新						転出	平20・12・11 平20・11・11	転出	平20・12・11 平20・11・11	堺市中区豊原1234	保留
旧		ヤナギ 知の 転出 太郎	昭11・11・11 平17・11・11	男	子					堺市中区豊原1234	
新						転入通知	平20・11・11 平20・11・11	転入通知	平20・11・11	堺市中区豊原1234番地	
旧		サキ 知の 死亡 太郎	昭11・11・11 平17・11・11	男	子					北江口2丁目1番1号 東淀川マンション2	
新						死亡	平20・11・11 平20・11・11	死亡	平20・11・11 平20・11・11		
旧		サカキ 知の 転出 太郎	昭11・11・11 平17・11・11	男	子					北江口2丁目1番1号 東淀川マンション2	
新						転居戻	平20・11・11 平20・11・11			大阪市北区御田1丁目12番345号 北江口2丁目1番1号 東淀川マンション2	所得 未付属
旧		カシノコウノ 知の 区間転入 太郎890	昭11・11・11 平17・11・11	男	子	区間転入	平20・11・11 平20・11・11			堺市中区豊原1234	
新		サカキ 知の 大阪 太郎	昭11・11・11 平17・11・11	男	世帯主	転入	平20・11・11 平20・11・11			北江口1丁目1番1号 東淀川マンション	保留
旧		サカキ 知の 大阪 太郎	昭11・11・11 平17・11・11	男	世帯主					北江口1丁目1番1号 東淀川マンション	
新					子	住民票修正	平20・11・11 平20・11・11			北江口1丁目1番1号 東淀川マンション	保留
旧		サカキ 知の 大阪 太郎	昭11・11・11 平17・11・11	男	子					北江口1丁目1番1号 東淀川マンション	
新					世帯主	転居	平20・11・11 平20・11・11			北江口2丁目1番1号 東淀川マンション2	保留

KDT710B 通常配信

ジョブ名 XPT09999

作成年月日時間 2008年11月11日 19時19分

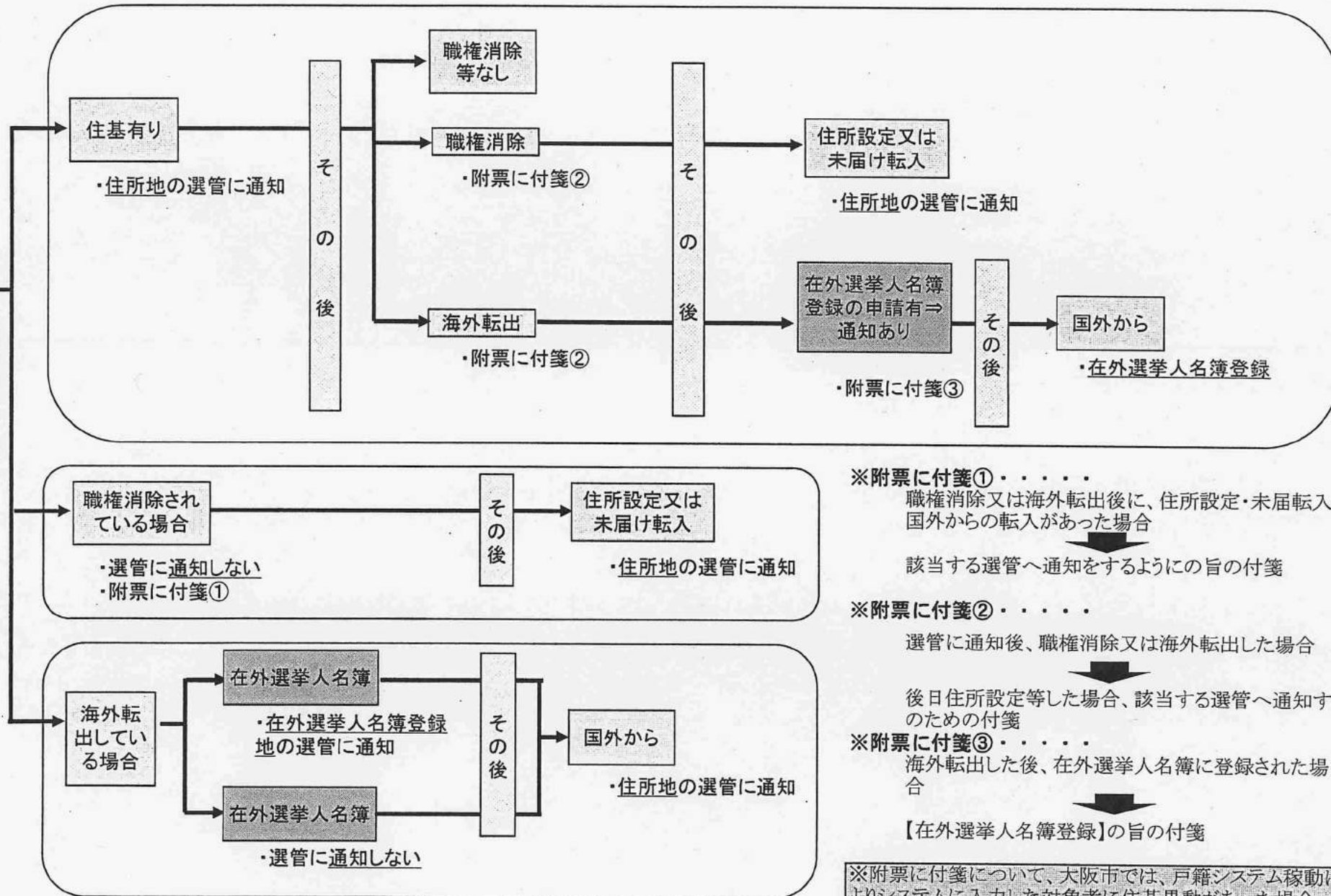
選挙事務システムの抄本等出力制限入力をしている者であって、入力内容が「有り」及び「保留」の者を対象に出力する。  
※保留の場合は、備考欄に「保留」と表示。

# 住基担当の事務の流れ（概要）

## 既決犯罪通知

①② 禁錮以上の実刑  
公選法違反の罰金以上刑

・附票を確認



※附票に付箋①・・・・・・・・

職権消除又は海外転出後に、住所設定・未届け転入・国外からの転入があった場合

該当する選管へ通知をするようにの旨の付箋

※附票に付箋②・・・・・・・・

選管に通知後、職権消除又は海外転出した場合

後日住所設定等した場合、該当する選管へ通知する旨のための付箋

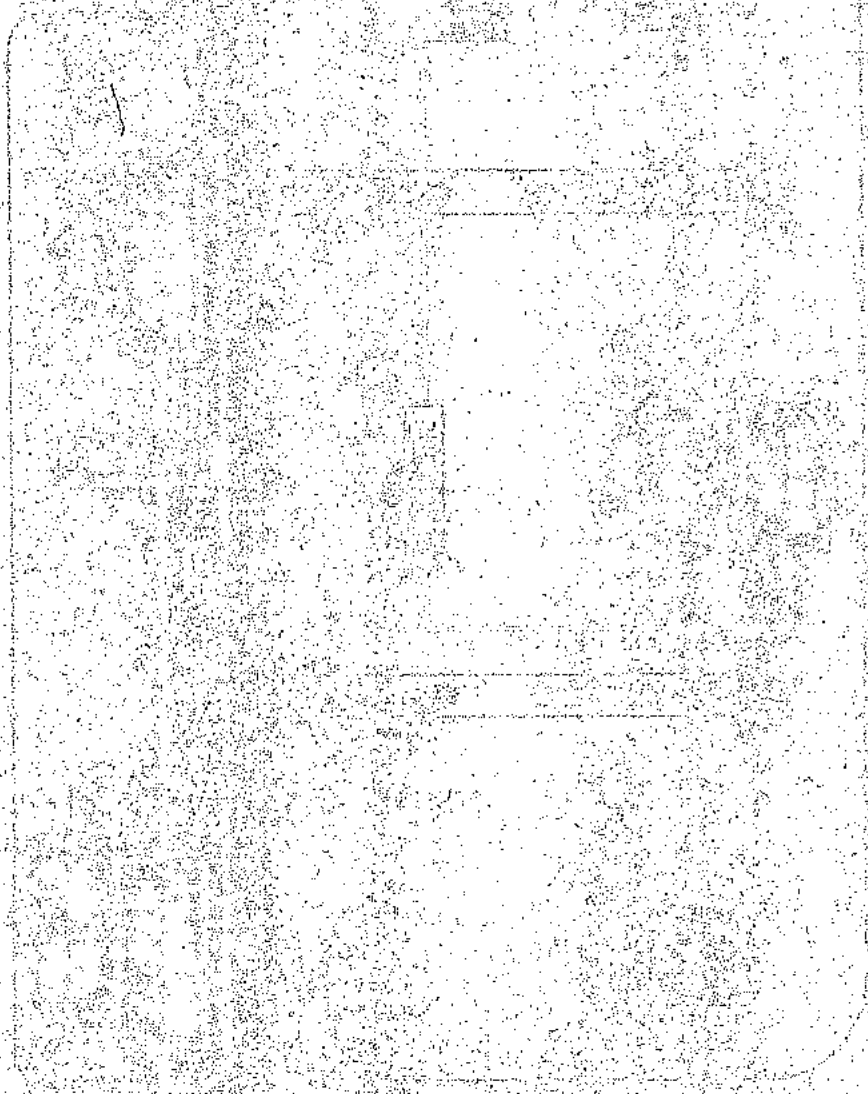
※附票に付箋③・・・・・・・・

海外転出した後、在外選挙人名簿に登録された場合

【在外選挙人名簿登録】の旨の付箋

※附票に付箋について、大阪市では、戸籍システム稼働によりシステムに入力した対象者に住基異動があった場合、異動内容が出力される。その異動内容により戸籍担当者が選管に通知するなど必要な措置をとることとなる。

（付箋）



## 公職選挙法違反等の罪に係る既決犯罪通知書備考欄の記載方法

適 条	事 例		備考欄の記載方法
公職選挙法 252条1項	公職選挙法第16章の罪 (ただし、240条・242 条・244条・245条・252 条の2・252条の3・253 条を除く)	①罰金の実刑に処せられたとき	5年間公民権停止
政治資金規正法 28条1項		②執行猶予に処せられたとき	猶予期間中公民権停止
公職選挙法 252条2項	公職選挙法第16章の罪 (ただし、253条を除く)  又は	①禁錮以上の実刑に処せられたとき	刑執行終了まで 及び5年間公民権停止
政治資金規正法 28条2項	政治資金規正法23条、 24条、25条1項、26 条、26条の2、26条の4 及び27条2項の罪により  禁錮以上の	②執行猶予に処せられたとき	猶予期間中公民権停止
公職選挙法 252条3項	公職選挙法221条、22 2条、223条又は223条 の2の罪につき刑に処せ られた者で、  更に221条～223条の 2までの罪につき	①罰金の実刑に処せられたとき	10年間公民権停止
		②禁錮以上の実刑に処せられたとき	刑執行終了まで及びそ の後10年間公民権停 止
		②執行猶予に処せられたとき	猶予期間中公民権停止
公職選挙法 252条4項	裁判所が刑の言渡しと同 時に公民権の	①不停止を宣告したとき  (ただし、公職選挙法221条から223 条の2までの罪については、言渡すこ とができない。)	公民権不停止
②停止期間を短縮して宣告したとき		(短縮期間)年間公民権 停止	
政治資金規正法 28条3項		イ 罰金の実刑に処せられたとき	
		ロ 禁錮以上の実刑に処せられたとき	刑執行終了まで及びそ の後(短縮期間)年間公 民権停止
		ハ 執行猶予に処せられたとき	(短縮期間)年間公民権 停止



## (2) 死亡をしたとき

(1)と同様の処理をします。

除	平成16年8月10日	死亡
票		復権 へ転籍

- (3) 全刑について言渡しの効力を失った場合及び前面復権した場合該当刑の備考欄にその旨記載するとともに、下記により除票します。

除	平成16年10月10日	死亡
票		復権 へ転籍

〔参考〕 昭和40.9.30自治行第126号佐賀県総務部長あて自治省行政課長回答

問1 検察庁よりの既決犯罪人通知書等の保存年限は、何年か。また、転籍等により他市町村に戸籍の移動があった場合、犯罪について通知するようになっているが、この場合犯罪人名簿の原本は何年保存すればよいか。

2 刑法第34条の2の規定により刑の消滅があった場合の犯罪人名簿の取扱いはどうすればよいか。

答1 とともに犯罪人名簿の当該部分が死亡、復権等により削除整理されるまでの間保存すべきものと解する。

2 関係部分を削除整理する等、その者の氏名等を全く認知することができないよう取り扱うべきである。

## 問43 名簿に基づく通知事務には、どのようなものがありますか

名簿に基づく通知事務には、次のようなものがあります。

## 1 新本籍地の市区町村長に対する通知

犯罪人名簿に登載されている者が、転籍・婚姻等によりその本籍を他の市区町村に異動したときは、従前の本籍地の市区町村長は、戸籍届書により確認し、遅滞なく新本籍地の市区町村長に通知しなければなりません(大6.4.12内務省訓令第1号参照)。この場合、刑が消滅していると認められる刑については、従前の本籍地市区町村長において地方検察庁に刑の消滅の照会処理をすることが必要です。

## 2 地方検察庁に対する通知

本籍地市区町村において調製・保存する犯罪人名簿は、地方検察庁からの既決犯罪通知・刑の執行状況通知等に基づき整備しているものです。したがって、犯罪人名簿に登載されている者が、他の市区町村に転籍、婚姻等によりその本籍を異動したとき、又は管内での転籍等戸籍届出による本籍、氏名の変更及び日本国籍を喪失し、又は死亡したときは、遅滞なく地方検察庁に通知しなければなりません。事務的には毎月の本籍人戸籍届書と(犯)見出簿の照合調査によって確認することとなりますが、前記1の場合とともに遺漏のないよう処理することが肝要です。

(注) 犯歴事務規程の実施について(昭40.9.7自治行112号自治省行政課長通知)

(抜粋)

## 5 (前段省略)

おって、市区町村において犯罪人名簿を作成している者につき、死亡、転籍、改姓等の事由が生じたときは、その旨をその者の右事由発生前の本籍地を管轄する地方検察庁に通知する取扱いとされたい旨検察庁から要望があったので、特段の配慮をお願いする。

## 3 住所地の市区町村選挙管理委員会に対する通知

本籍地の市区町村長は、選挙権及び被選挙権を有しなくなるべき事由を生じた者(①禁錮以上の刑に処せられその執行を終わるまでの者 ②禁錮以上の刑に処せられその執行を受けることのない者(刑の執行猶予中の者を除く) ③公職選挙法(昭和25年法律第100号)・政治資金規正法(昭和23年法律第194号)・地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方式等の特例に関する法律(平成13年法律第147号)により罰金以上の刑が確定し公民権が停止された者(執行が終わり若しくは免除を受けた者で、その終了若しくは免除の日から5年を経過しないものを含む))及びその事由が消滅した者(①禁錮以上の刑がその執行を終わり又は執行を免除された者 ②禁錮以上の刑の執行猶予が取り消された者 ③恩赦により公民権が回復した者)を既決犯罪通知等により知った場合には、公職選挙法第11条第3項の規定により遅滞なくその旨を、戸籍の附票に記載されている住所地の市区町村選挙管理委員会に通知しなければなりません(昭38.3.4自治丙選7号自治省選挙局長通達参照)。

(注) [問40] 6名簿の記載例注⑩備考欄の活用 (例4) 公職選挙法等違反の罪及び公民権停止の場合の項180頁参照

成年被後見人についての通知は、[問15]を参照してください。

附票の住所が、職権消除等により不明のまま住民登録未登録者の場合は、通知を送付しない市区町村が多いようですが、とりあえず最終住所地へ送付する市区町村もあるようです。後日、住所設定などにより事務上において登録地が判明したような場合は、欠格事由が消滅していない限り通知を要することとなります。

(注)〈港区の例〉 公選法11条3項通知は、送付していない。

備考欄の記載 **住民登録職権消除により選挙管理委員会に通知せず**

## 4 通知の様式

特に定められた様式はありませんから、各市区町村において定めた様式で差し支えないものと思われます。通常、通知する趣旨を記載した添書に地方検察庁等からの通知の写し又は名簿の写しをつける方法で処理している場合が多いようです。

参考までに港区の通知様式を次頁以下に掲げておきます。

## A 新本籍地市区町村長に対する通知

別紙の場合は、名簿の写しを添付する。

この様式は、昭和16年3月12日文293号各区長あて東京市文書課長通知「民刑事項通知様式に関する件」による様式を準用し、縦書きを横書きに改めたものです。

## B 地方検察庁に対する通知

該当者の戸籍届書及び名簿に基づき所要の事項を記入する。なお、刑が消滅していると思われるとき刑の消滅照会を併せてする場合があります。

## C 住所地の選挙管理委員会に対する通知

別紙に地方検察庁等の既決犯罪通知書又は刑の執行状況通知書の写しを添付します。

A 犯罪事項のある者につき本籍地の市区町村長に通知する場合（参考書式・港区例）

東京都豊島区 長殿

港〇〇収発第〇〇〇号  
平成 17 年 10 月 18 日

東京都港区長 〇 〇 〇 〇

つぎの者は平成 17 年 10 月 6 日 転籍により 管内に入籍しましたから民刑事項について  
通知 します。  
照会

旧 本 籍	東京都港区 白金1丁目62番地				港 太 郎					
新 本 籍	東京都豊島区高田3丁目6番10号				港 太 郎					
罪 名	刑 名	刑 期	犯 数	言 渡	日 日	裁 判 所	その 他 の 事 項	籍 所	氏 名	生 年 月 日
窃 盗	懲 役 2 年 6 月		犯 席	平 11 年 11 月 30 日 平 12 年 6 月 30 日	日 日	札幌地方裁判所		本人	港 太 郎	昭和 37 年 7 月 8 日
※又は「別紙犯罪履歴写しのとおり」			犯 席	年 年	日 日	裁判所				年 月 日
			犯 席	年 年	日 日	裁判所				年 月 日
			犯 席	年 年	日 日	裁判所				年 月 日
禁 治 産、準 禁 治 産、破 産 の 処 分 事 項			犯 席	年 年	日 日	裁判所				年 月 日

B 戸籍・身分事項の変更につき本籍地管轄の地方検察庁に通知する場合（参考書式・港区例）

港〇〇収第 123 号  
平成 17 年 10 月 18 日

東京地方検察庁検察事務官 殿

東京都港区長 〇 〇 〇 〇

## 転 籍 等 戸 籍 変 更 通 知 書

つぎのとおり、戸籍の変動があつたので通知します。

氏 名	港 太 郎 (男) 女
生 年 月 日	明・大(昭) 37 年 7 月 8 日
旧 本 籍	東京都港区 白金1丁目62番地
新 本 籍	東京都豊島区高田3丁目6番10号
新 氏 名	
変 更 年 月 日	平成 17 年 10 月 6 日
お よ び	婚姻により、入籍、新戸籍編製
変 更 事 由	離婚により、復籍、新戸籍編製
	養子縁組により、入籍、新戸籍編製
	養子離縁により、復籍、新戸籍編製
	死 亡、(転 籍)
	土地の名称変更
	その他 ( )

204 ② 各種の身分証明事務

C 既決犯罪通知受理につき公職選挙法第11条第3項により住所地選挙管理委員会に通知する場合（参考書式・港区例その1）

港住戸発第〇〇号

平成〇〇年〇月〇〇日

東京都千代田区選挙管理委員会委員長 様

東京都港区長 〇〇〇〇

公職選挙法第11条第3項の規定による通知（停止）

下記のとおり、公職選挙法第11条第3項の規定により通知します。

氏 名	甲野義太郎
生 年 月 日	昭和40年8月21日
本 籍	東京都港区芝公園1丁目5番地
筆 頭 者	甲野義太郎
住 所	東京都千代田区平河町1丁目10番
停 止 し た 日	平成17年7月20日
回 復 し た 日	
備 考	別紙写しのとおり

② 各種の身分証明事務 205

C 既決犯罪通知受理につき公職選挙法第11条第3項により住所地選挙管理委員会に通知する場合（参考書式・港区例その2）

港住戸発第〇〇号

平成〇〇年〇月〇〇日

東京都千代田区選挙管理委員会委員長 様

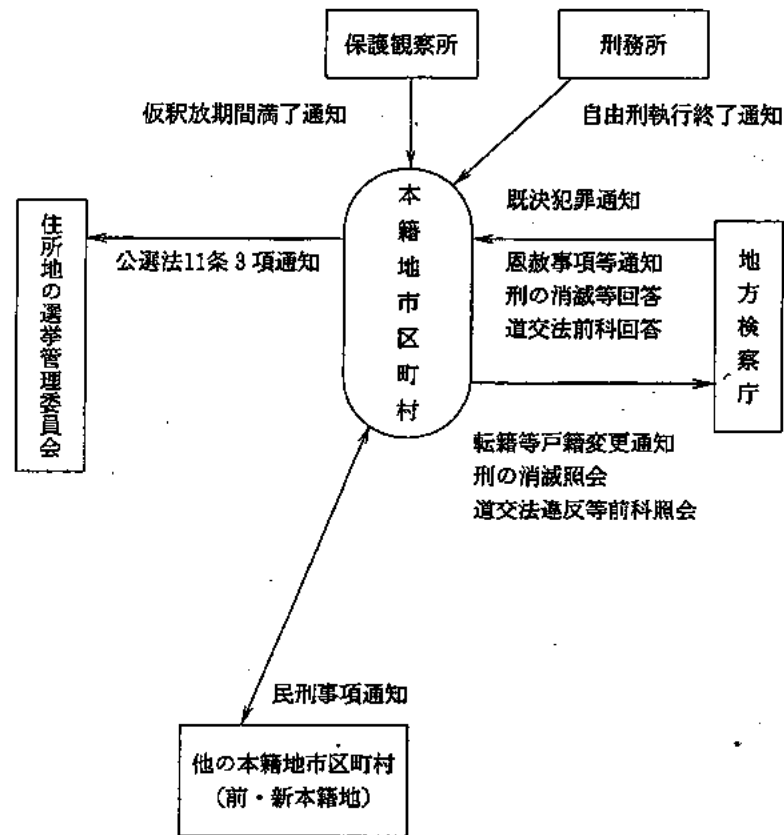
東京都港区長 〇〇〇〇

公職選挙法第11条第3項の規定による通知（回復）

下記のとおり、公職選挙法第11条第3項の規定により通知します。

氏 名	甲野 花子
生 年 月 日	昭和45年8月21日
本 籍	東京都港区芝公園1丁目5番地
筆 頭 者	甲野義太郎
住 所	東京都千代田区平河町1丁目10番
停 止 し た 日	平成12年7月20日
回 復 し た 日	平成17年9月2日
備 考	別紙写しのとおり

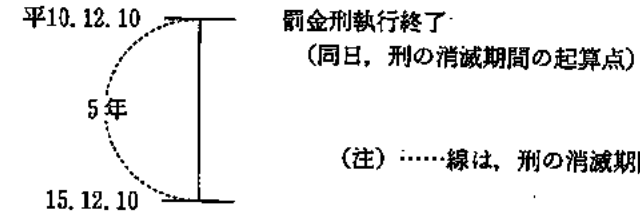
## 刑事関係通知の流れ図



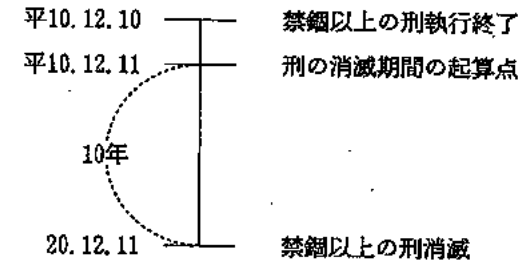
## 刑の消滅時期の主な事例

〈参考〉

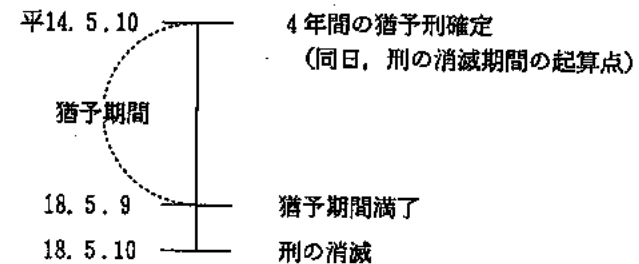
## 1 罰金以下の実刑で再犯がない場合



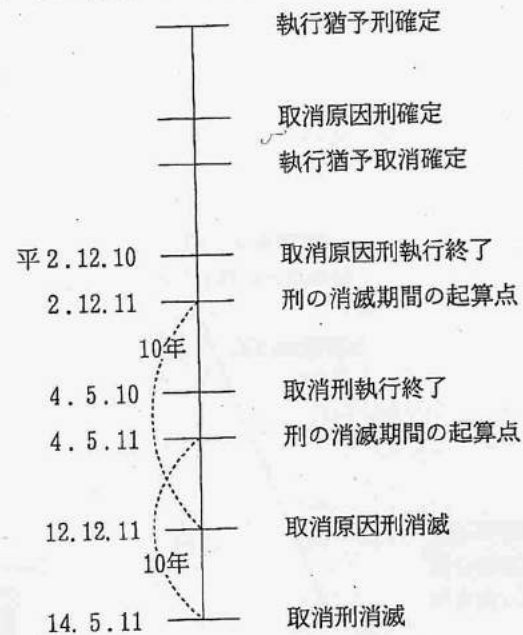
## 2 禁錮以上の実刑で再犯がない場合



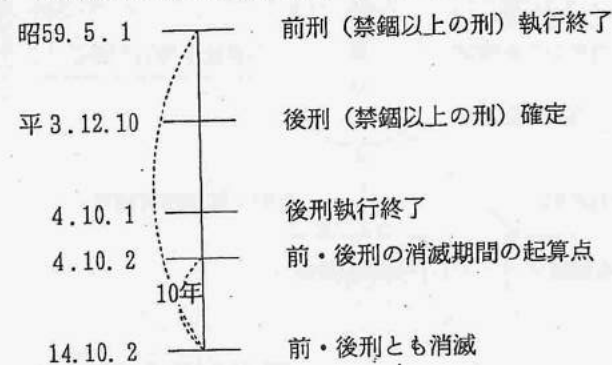
## 3 執行猶予刑で取消しがない場合



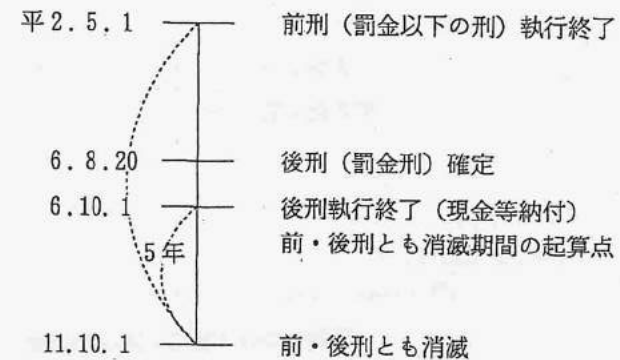
## 4 刑の執行猶予の言渡しが取り消された場合



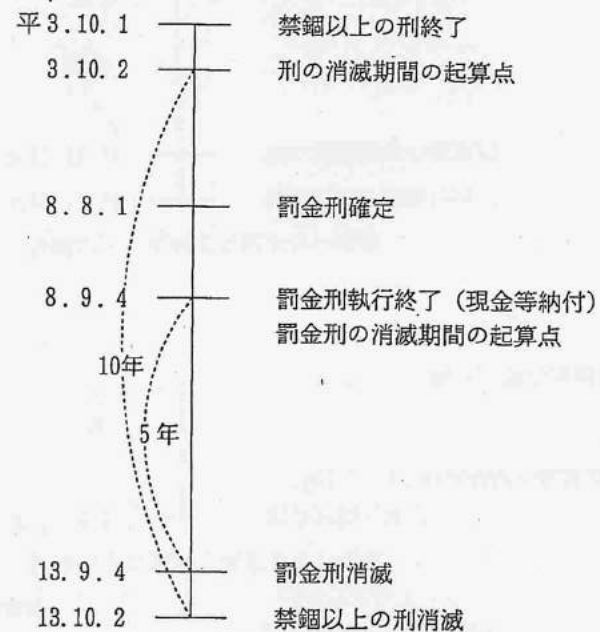
## 5 禁錮以上の刑の執行終了後、禁錮以上の刑(実刑)に処せられた場合



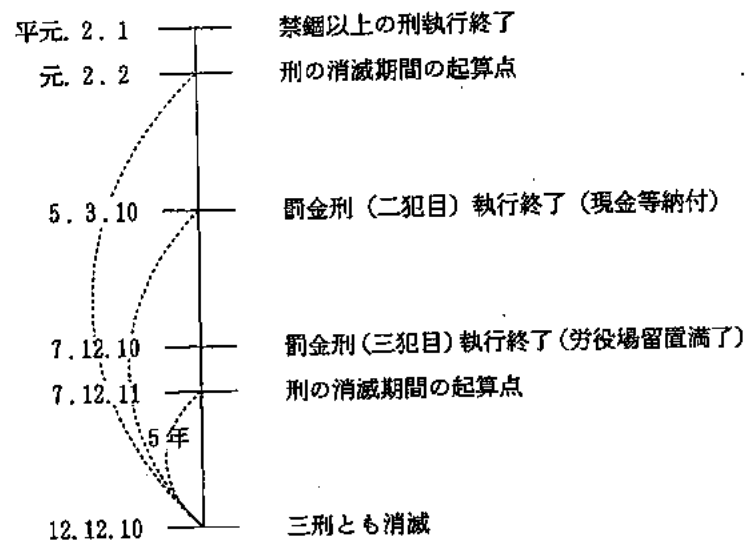
## 6 罰金以下の刑の執行終了後、罰金刑(実刑)に処せられた場合



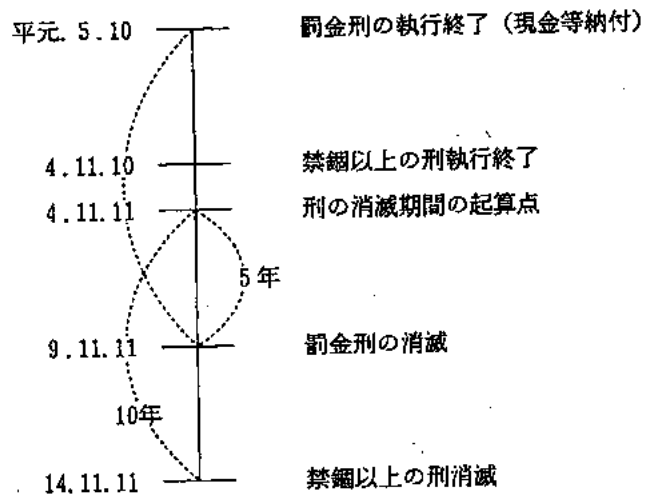
## 7 禁錮以上の刑の執行終了後、罰金刑(実刑)に処せられた場合



## 8 禁錮以上の刑執行終了後、罰金刑（実刑）に2回処せられた場合



## 9 罰金刑の執行終了後、禁錮以上の刑（実刑）に処せられた場合



## ③ 身分証明書の交付

## 問44 身分証明書は、なぜ必要なのでしょうか

従来、人の資格について制限する種々の法律がありましたが、平成11年法律第149号による民法の一部改正（平成12. 4. 1施行）とともに禁治産、準禁治産制度が成年後見制度に改められ、その資格制限について見直しがされました。しかし、制限能力者としての資格制限を規定する法律は、まだ多数あり、その資格の有無を調査して証明する事務が身分証明制度ですが、第1章で述べたような市制町村制の公民の要件から始まるとみられる歴史的経緯が身分証明事務にはあります。また、禁治産者、準禁治産者及び破産者について、市区町村が名簿を調製・保管することを開始したのは、昭和2年1月29日付け内務省訓令第4号が通達されたときからとなっています。現在、身分証明事務は、地方分権改革により平成12年改正施行された地方自治法第2条第8項に基づくものとして、本籍地市区町村が、住民の身分証明をこれらの名簿（現「成年被後見人（禁治産者）名簿」・「準禁治産者名簿」・「破産者名簿」）によって行っているものです。

個人が、社会生活の上で自己の行為能力や経済的破綻による処分の有無などの信用状況について第三者に証明しなければならない場合には、公的な機関の証明を必要として求めてくることになりますが、東京法務局における後見登記事項の証明を除き、他にこの事務を所管する官公署はなく、必然的にその根拠となるべき公簿を調製・管理している市区町

公職選挙法（昭和二十五年四月十五日法律第百号）

（選挙権及び被選挙権を有しない者）

第11条

次に掲げる者は、選挙権及び被選挙権を有しない。

- 一 成年被後見人
- 二 禁錮以上の刑に処せられその執行を終わるまでの者
- 三 禁錮以上の刑に処せられその執行を受けることがなくなるまでの者（刑の執行猶予中の者を除く。）
- 四 公職にある間に犯した刑法（明治四十年法律第四十五号）第百九十七条から第百九十七条の四までの罪又は公職にある者等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律（平成十二年法律第百三十号）第一条の罪により刑に処せられ、その執行を終わり若しくはその執行の免除を受けた者でその執行を終わり若しくはその執行の免除を受けた日から五年を経過しないもの又はその刑の執行猶予中の者

五 法律で定めるところにより行われる選挙、投票及び国民審査に関する犯罪により禁錮以上の刑に処せられその刑の執行猶予中の者

- 2 この法律の定める選挙に関する犯罪に因り選挙権及び被選挙権を有しない者については、第二百五十二条の定めるところによる。
- 3 市町村長は、その市町村に本籍を有する者で他の市町村に住所を有するもの又は他の市町村において第三十条の六の規定による在外選挙人名簿の登録がされているものについて、第一項又は第二百五十二条の規定により選挙権及び被選挙権を有しなくなるべき事由が生じたこと又はその事由がなくなつたことを知つたときは、遅滞なくその旨を当該他の市町村の選挙管理委員会に通知しなければならない。

（被選挙権を有しない者）

第11条の2

公職にある間に犯した前条第一項第四号に規定する罪により刑に処せられ、その執行を終わり又はその執行の免除を受けた者でその執行を終わり又はその執行の免除を受けた日から五年を経過したものは、当該五年を経過した日から五年間、被選挙権を有しない。

（選挙犯罪による処刑者に対する選挙権及び被選挙権の停止）

第252条

この章に掲げる罪（第二百三十六条の二第二項、第二百四十条、第二百四十二条、第二百四十四条、第二百四十五条、第二百五十二条の二、第二百五十二条の三及び第二百五十三条の罪を除く。）を犯し罰金の刑に処せられた者は、その裁判が確定した日から五年間（刑の執行猶予の言渡しを受けた者については、その裁判が確定した日から刑の執行を受けることがなくなるまでの間）、この法律に規定する選挙権及び被選挙権を有しない。

- 2 この章に掲げる罪（第二百五十三条の罪を除く。）を犯し禁錮以上の刑に処せられた者は、その裁判が確定した日から刑の執行を終わるまでの間若しくは刑の時効による場合を除くほか刑の執行の免除を受けるまでの間及びその後五年間又はその裁判が確定した日から刑の執行を受けることがなくなるまでの間、この法律に規定する選挙権及び被選挙権を有しない。
- 3 第二百二十一条、第二百二十二条、第二百二十三条又は第二百二十三条の二の罪につき刑に処せられた者で更に第二百二十一条から第二百二十三条の二までの罪につき刑に処せられた者については、前二項の五年間は、十年間とする。



- 4 裁判所は、情状により、刑の言渡しと同時に、第一項に規定する者（第二百二十一条から第二百二十三条の二までの罪につき刑に処せられた者を除く。）に対し同項の五年間若しくは刑の執行猶予中の期間について選挙権及び被選挙権を有しない旨の規定を適用せず、若しくはその期間のうちこれを適用すべき期間を短縮する旨を宣告し、第一項に規定する者で第二百二十一条から第二百二十三条の二までの罪につき刑に処せられたもの及び第二項に規定する者に対し第一項若しくは第二項の五年間若しくは刑の執行猶予の言渡しを受けた場合にあってはその執行猶予中の期間のうち選挙権及び被選挙権を有しない旨の規定を適用すべき期間を短縮する旨を宣告し、又は前項に規定する者に対し同項の十年間の期間を短縮する旨を宣告することができる。

## 公職選挙法施行令

### （選挙権を有しない者の通知）

#### 第1条

市町村の選挙管理委員会は、当該市町村の選挙人名簿に登録されている者で公職選挙法（以下「法」という。）第十一条第一項若しくは第二百五十二条又は政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第二十八条の規定により選挙権を有しなくなったものが他の市町村の区域内に住所を移したことを知ったときは、遅滞なく、その旨を当該他の市町村の選挙管理委員会に通知しなければならない。

## 政治資金規正法（昭和二十三年七月二十九日法律第百九十四号）

### （届出前の寄附又は支出の禁止）

#### 第8条

政治団体は、第六条第一項の規定による届出がされた後でなければ、政治活動（選挙運動を含む。）のために、いかなる名義をもつてするを問わず、寄附を受け、又は支出をすることができない。

#### 第23条

政治団体が第八条の規定に違反して寄附を受け又は支出をしたときは、当該政治団体の役職員又は構成員として当該違反行為をした者は、五年以下の禁錮又は百万円以下の罰金に処する。

#### 第24条

次の各号の一に該当する者（会社、政治団体その他の団体（以下この章において「団体」という。）にあっては、その役職員又は構成員として当該違反行為をした者）は、三年以下の禁錮又は五十万円以下の罰金に処する。

- 一 第九条の規定に違反して会計帳簿を備えず、又は同条、第十八条第三項若しくは第十九条の四の規定に違反して第九条第一項の会計帳簿に記載すべき事項の記載をせず、若しくはこれに虚偽の記入をした者
- 二 第十条の規定に違反して明細書の提出をせず、又はこれに記載すべき事項の記載をせず、若しくはこれに虚偽の記入をした者
- 三 第十一条の規定に違反して領収書等を徴せず、若しくはこれを送付せず、又はこれに虚偽の記入をした者
- 四 第十六条第一項（第十九条の十一第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定に違反して会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かつた支出の明細書等又は振込明細書を保存しない者

- 五 第十六条第一項（第十九条の十一第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により保存すべき会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かつた支出の明細書等又は振込明細書に虚偽の記入をした者
- 六 第十五条の規定による引継ぎをしない者
- 七 第三十一条の規定により求められた説明を拒み、若しくは虚偽の説明をし、又は同条の規定による命令に違反して同条の報告書等の訂正を拒み、若しくはこれらに虚偽の訂正をした者

## 第25条

次の各号の一に該当する者は、五年以下の禁錮又は百万円以下の罰金に処する。

- 一 第十二条又は第十七条の規定に違反して報告書又はこれに併せて提出すべき書面の提出をしなかつた者
  - 一の二 第十九条の十四の規定に違反して、政治資金監査報告書の提出をしなかつた者
  - 二 第十二条、第十七条、第十八条第四項又は第十九条の五の規定に違反して第十二条第一項若しくは第十七条第一項の報告書又はこれに併せて提出すべき書面に記載すべき事項の記載をしなかつた者
  - 三 第十二条第一項若しくは第十七条第一項の報告書又はこれに併せて提出すべき書面に虚偽の記入をした者
- 2 前項の場合（第十七条の規定に係る違反の場合を除く。）において、政治団体の代表者が当該政治団体の会計責任者の選任及び監督について相当の注意を怠つたときは、五十万円以下の罰金に処する。

## 第26条

次の各号の一に該当する者（団体にあつては、その役職員又は構成員として当該違反行為をした者）は、一年以下の禁錮又は五十万円以下の罰金に処する。

- 一 第二十一条第一項、第二十一条の二第一項、第二十一条の三第一項及び第二項若しくは第三項又は第二十二条第一項若しくは第二項の規定に違反して寄附をした者
- 二 第二十一条第三項の規定に違反して寄附をすることを勧誘し、又は要求した者
- 三 第二十二条の二の規定に違反して寄附を受けた者

## 第26条の2

次の各号の一に該当する者は、三年以下の禁錮又は五十万円以下の罰金に処する。

- 一 第二十二条の三第一項又は第二項（これらの規定を同条第四項において準用する場合を含む。）の規定に違反して寄附をした会社その他の法人の役職員として当該違反行為をした者
- 二 第二十二条の三第五項の規定に違反して寄附をすることを勧誘し、又は要求した者（団体にあつては、その役職員又は構成員として当該違反行為をした者）
- 三 第二十二条の三第六項、第二十二条の五第一項又は第二十二条の六第三項の規定に違反して寄附を受けた者（団体にあつては、その役職員又は構成員として当該違反行為をした者）
- 四 第二十二条の六第一項の規定に違反して寄附をした者（団体にあつては、その役職員又は構成員として当該違反行為をした者）
- 五 第二十二条の八第四項において準用する第二十二条の六第一項の規定に違反して対価の支払をした者（団体にあつては、その役職員又は構成員として当該違反行為をした者）
- 六 第二十二条の八第四項において準用する第二十二条の六第三項の規定に違反して対価の支払を受けた者（団体にあつては、その役職員又は構成員として当該違反行為をした者）

## 第26条の3

次の各号の一に該当する者は、五十万円以下の罰金に処する。

- 一 第二十二条の四第一項の規定に違反して寄附をした会社の役職員として当該違反行為をした者
- 二 第二十二条の四第二項の規定に違反して寄附を受けた者（団体にあつては、その役職員又は構成員として当該違反行為をした者）
- 三 第二十二条の八第一項の規定に違反して対価の支払を受けた者（団体にあつては、その役職員又は構成員として当該違反行為をした者）
- 四 第二十二条の八第二項の規定に違反して告知をしなかつた者（団体にあつては、その役職員又は構成員として当該違反行為をした者）
- 五 第二十二条の八第三項の規定に違反して対価の支払をした者（団体にあつては、その役職員又は構成員として当該違反行為をした者）

## 第26条の4

次の各号の一に該当する者は、六月以下の禁錮又は三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第二十二条の七第一項の規定に違反して寄附のあつせんに係る行為をした者（団体にあつては、その役職員又は構成員として当該違反行為をした者）
- 二 第二十二条の八第四項において準用する第二十二条の七第一項の規定に違反して対価の支払のあつせんに係る行為をした者（団体にあつては、その役職員又は構成員として当該違反行為をした者）
- 三 第二十二条の九第一項の規定に違反して政治活動に関する寄附を求め、若しくは受け、若しくは自己以外の者がする政治活動に関する寄附に関与し、又は政治資金パーティーに対価を支払つて参加することを求め、若しくは政治資金パーティーの対価の支払を受け、若しくは自己以外の者がするこれらの行為に関与した者
- 四 第二十二条の九第二項の規定に違反して同条第一項各号に掲げる国若しくは地方公共団体の公務員又は特定独立行政法人若しくは特定地方独立行政法人の職員に対し同項の規定により当該公務員又は職員がしてはならない行為をすることを求めた者（団体にあつては、その役職員又は構成員として当該違反行為をした者）

## 第26条の5

次の各号の一に該当する者（団体にあつては、その役職員又は構成員として当該違反行為をした者）は、二十万円以下の罰金に処する。

- 一 第二十二条の七第二項の規定に違反して寄附を集めた者
- 二 第二十二条の八第四項において準用する第二十二条の七第二項の規定に違反して対価として支払われる金銭等を集めた者

## 第27条

第二十三条、第二十四条、第二十五条第一項、第二十六条、第二十六条の二及び第二十六条の四の罪を犯した者には、情状により、禁錮及び罰金を併科することができる。

- 2 重大な過失により、第二十四条及び第二十五条第一項の罪を犯した者も、これを処罰するものとする。ただし、裁判所は、情状により、その刑を減輕することができる。

## 第28条

第二十三条から第二十六条の五まで及び前条第二項の罪を犯し罰金の刑に処せられた者は、その裁判が確定した日から五年間（刑の執行猶予の言渡しを受けた者については、その裁判が確定した

- 日から刑の執行を受けることがなくなるまでの間)、公職選挙法に規定する選挙権及び被選挙権を有しない。
- 2 第二十三条、第二十四条、第二十五条第一項、第二十六条、第二十六条の二、第二十六条の四及び前条第二項の罪を犯し禁錮の刑に処せられた者は、その裁判が確定した日から刑の執行が終わるまでの間若しくは刑の時効による場合を除くほか刑の執行の免除を受けるまでの間及びその後五年間又はその裁判が確定した日から刑の執行を受けることがなくなるまでの間、公職選挙法に規定する選挙権及び被選挙権を有しない。
- 3 裁判所は、情状により、刑の言渡しと同時に、第一項に規定する者に対し同項の五年間若しくは刑の執行猶予中の期間について選挙権及び被選挙権を有しない旨の規定を適用せず、若しくはその期間のうちこれを適用すべき期間を短縮する旨を宣告し、又は前項に規定する者に対し同項の五年間若しくは刑の執行猶予の言渡しを受けた場合に於てはその執行猶予中の期間のうち選挙権及び被選挙権を有しない旨の規定を適用すべき期間を短縮する旨を宣告することができる。
- 4 公職選挙法第十一条第三項の規定は、前三項の規定により選挙権及び被選挙権を有しなくなるべき事由が生じ、又はその事由がなくなつたときについて準用する。この場合において、同条第三項中「第一項又は第二百五十二条」とあるのは、「政治資金規正法第二十八条」と読み替えるものとする。

## 民法第6章期間の計算

### (後見開始の審判)

#### 第7条

精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者については、家庭裁判所は、本人、配偶者、四親等内の親族、未成年後見人、未成年後見監督人、保佐人、保佐監督人、補助人、補助監督人又は検察官の請求により、後見開始の審判をすることができる。

### (期間の計算の通則)

#### 第138条

期間の計算方法は、法令若しくは裁判上の命令に特別の定めがある場合又は法律行為に別段の定めがある場合を除き、この章の規定に従う。

### (期間の起算)

#### 第139条

時間によって期間を定めたときは、その期間は、即時から起算する。

#### 第140条

日、週、月又は年によって期間を定めたときは、期間の初日は、算入しない。ただし、その期間が午前零時から始まるときは、この限りでない。

### (期間の満了)

第141条 前条の場合には、期間は、その末日の終了をもって満了する。

#### 第142条

期間の末日が日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日その他の休日に当たるときは、その日に取引をしない慣習がある場合に限り、期間は、その翌日に満了する。

### (暦による期間の計算)

#### 第143条

週、月又は年によって期間を定めたときは、その期間は、暦に従って計算する。

- 2 週、月又は年の初めから期間を起算しないときは、その期間は、最後の週、月又は年においてその起算日に相当する日の前日に満了する。ただし、月又は年によって期間を定めた場合において、最後の月に相当する日がないときは、その月の末日に満了する。

## 刑法

### (未決勾留日数の本刑算入)

#### 第21条

未決勾留の日数は、その全部又は一部を本刑に算入することができる。

### (期間の計算)

#### 第22条

月又は年によって期間を定めたときは、暦に従って計算する。

### (刑期の計算)

#### 第23条

刑期は、裁判が確定した日から起算する。

- 2 拘禁されていない日数は、裁判が確定した後であっても、刑期に算入しない。

### (受刑等の初日及び釈放)

#### 第24条

受刑の初日は、時間にかかわらず、1日として計算する。時効期間の初日についても、同様とする。

- 2 刑期が終了した場合における釈放は、その終了の日の翌日に行う。

### (執行猶予)

#### 第25条

次に掲げる者が三年以下の懲役若しくは禁錮又は五十万円以下の罰金の言渡しを受けたときは、情状により、裁判が確定した日から一年以上五年以下の期間、その執行を猶予することができる。

一 前に禁錮以上の刑に処せられたことがない者

二 前に禁錮以上の刑に処せられたことがあっても、その執行を終わった日又はその執行の免除を得た日から五年以内に禁錮以上の刑に処せられたことがない者

- 2 前に禁錮以上の刑に処せられたことがあってもその執行を猶予された者が一年以下の懲役又は禁錮の言渡しを受け、情状に特に酌量すべきものがあるときも、前項と同様とする。ただし、次条第一項の規定により保護観察に付せられ、その期間内に更に罪を犯した者については、この限りでない。

### (保護観察)

#### 第25条の2

前条第一項の場合においては猶予の期間中保護観察に付することができ、同条第二項の場合においては猶予の期間中保護観察に付する。

- 2 保護観察は、行政官庁の処分によって仮に解除することができる。
- 3 保護観察を仮に解除されたときは、前条第二項ただし書及び第二十六条の二第二号の規定の適用については、その処分を取り消されるまでの間は、保護観察に付せられなかったものとみなす。

(仮釈放)

第28条

懲役又は禁錮に処せられた者に改悛の状があるときは、有期刑についてはその刑期の三分の一を、無期刑については十年を経過した後、行政官庁の処分によって仮に釈放することができる。

(刑の消滅)

第34条の2

禁錮以上の刑の執行を終わり又はその執行の免除を得た者が罰金以上の刑に処せられないで十年を経過したときは、刑の言渡しは、効力を失う。罰金以下の刑の執行を終わり又はその執行の免除を得た者が罰金以上の刑に処せられないで五年を経過したときも、同様とする。

- 2 刑の免除の言渡しを受けた者が、その言渡しが確定した後、罰金以上の刑に処せられないで二年を経過したときは、刑の免除の言渡しは、効力を失う。

(収賄、受託収賄及び事前収賄)

第197条

公務員が、その職務に関し、賄賂を収受し、又はその要求若しくは約束をしたときは、五年以下の懲役に処する。この場合において、請託を受けたときは、七年以下の懲役に処する。

- 2 公務員になろうとする者が、その担当すべき職務に関し、請託を受けて、賄賂を収受し、又はその要求若しくは約束をしたときは、公務員となった場合において、五年以下の懲役に処する。

(第三者供賄)

第197条の2

公務員が、その職務に関し、請託を受けて、第三者に賄賂を供与させ、又はその供与の要求若しくは約束をしたときは、五年以下の懲役に処する。

(加重収賄及び事後収賄)

第197条の3

公務員が前二条の罪を犯し、よって不正な行為をし、又は相当の行為をしなかったときは、一年以上の有期懲役に処する。

- 2 公務員が、その職務上不正な行為をしたこと又は相当の行為をしなかったことに関し、賄賂を収受し、若しくはその要求若しくは約束をし、又は第三者にこれを供与させ、若しくはその供与の要求若しくは約束をしたときも、前項と同様とする。
- 3 公務員であった者が、その在職中に請託を受けて職務上不正な行為をしたこと又は相当の行為をしなかったことに関し、賄賂を収受し、又はその要求若しくは約束をしたときは、五年以下の懲役に処する。

(あっせん収賄)

第197条の4

公務員が請託を受け、他の公務員に職務上不正な行為をさせるように、又は相当の行為をさせないようにあっせんをすること又はしたことの報酬として、賄賂を収受し、又はその要求若しくは約束をしたときは、五年以下の懲役に処する。

刑事訴訟法

第495条

上訴の提起期間中の未決勾留の日数は、上訴申立後の未決勾留の日数を除き、全部これを本刑に

通算する。

2 上訴申立後の未決勾留の日数は、左の場合には、全部これを本刑に通算する。

一 検察官が上訴を申し立てたとき。

二 検察官以外の者が上訴を申し立てた場合においてその上訴審において原判決が破棄されたとき。

3 前二項の規定による通算については、未決勾留の一日を刑期の一日又は金額の四千円に折算する

4 上訴裁判所が原判決を破棄した後の未決勾留は、上訴中の未決勾留日数に準じて、これを通算する。

## 公職にある者等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律

### (公職者あつせん利得)

#### 第1条

衆議院議員、参議院議員又は地方公共団体の議会の議員若しくは長（以下「公職にある者」という。）が、国若しくは地方公共団体が締結する売買、貸借、請負その他の契約又は特定の者に対する行政庁の処分に関し、請託を受けて、その権限に基づく影響力を行使して公務員にその職務上の行為をさせるように、又はさせないようにあつせんをすること又はしたことにつき、その報酬として財産上の利益を収受したときは、三年以下の懲役に処する。

2 公職にある者が、国又は地方公共団体が資本金の二分の一以上を出資している法人が締結する売買、貸借、請負その他の契約に関し、請託を受けて、その権限に基づく影響力を行使して当該法人の役員又は職員にその職務上の行為をさせるように、又はさせないようにあつせんをすること又はしたことにつき、その報酬として財産上の利益を収受したときも、前項と同様とする。

### (議員秘書あつせん利得)

#### 第2条

衆議院議員又は参議院議員の秘書（国会法（昭和二十二年法律第七十九号）第百三十二条に規定する秘書その他衆議院議員又は参議院議員に使用される者で当該衆議院議員又は当該参議院議員の政治活動を補佐するものをいう。以下同じ。）が、国若しくは地方公共団体が締結する売買、貸借、請負その他の契約又は特定の者に対する行政庁の処分に関し、請託を受けて、当該衆議院議員又は当該参議院議員の権限に基づく影響力を行使して公務員にその職務上の行為をさせるように、又はさせないようにあつせんをすること又はしたことにつき、その報酬として財産上の利益を収受したときは、二年以下の懲役に処する。

2 衆議院議員又は参議院議員の秘書が、国又は地方公共団体が資本金の二分の一以上を出資している法人が締結する売買、貸借、請負その他の契約に関し、請託を受けて、当該衆議院議員又は当該参議院議員の権限に基づく影響力を行使して当該法人の役員又は職員にその職務上の行為をさせるように、又はさせないようにあつせんをすること又はしたことにつき、その報酬として財産上の利益を収受したときも、前項と同様とする。

### (没収及び追徴)

#### 第3条

前二条の場合において、犯人が収受した財産上の利益は、没収する。その全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴する。

### (利益供与)

#### 第4条

第一条又は第二条の財産上の利益を供与した者は、一年以下の懲役又は二百五十万円以下の罰金に処する。

**(国外犯)**

**第5条**

第一条及び第二条の規定は、日本国外においてこれらの条の罪を犯した者にも適用する。

**(適用上の注意)**

**第6条**

この法律の適用に当たっては、公職にある者の政治活動を不当に妨げることのないように留意しなければならない。



**住民基本台帳法犯歴事務規程（法務省訓令）**

最終改正平成20年5月29日法務省刑総訓第820号

（平成20年6月1日施行）

**第3条**

刑事訴訟法第472条の規定により裁判の執行を指揮すべき検察官（刑の執行を猶予し、刑を免除し、又は刑の執行を免除する裁判にあつては、執行を要する刑の言渡しがなされたとした場合においてその執行を指揮すべき検察官。以下「執行指揮検察官」という。）の属する検察庁の犯歴係事務官は、電算処理対象裁判が確定したときは、既決犯罪通知書（甲の1）（様式第1号）、既決犯罪通知書（甲の2）（様式第2号）又は外国人既決犯罪通知書（様式第2号の2）（以下「既決犯罪通知書（甲）」という。）を作成する。

- 2 地方検察庁の本庁の犯歴係事務官は、既決犯罪通知書（甲）を作成したとき又は次項の規定によりその送付を受けたときは、電子計算機により当該裁判を把握する手続をする。
- 3 地方検察庁以外の検察庁又は地方検察庁の支部（以下「地方検察庁の本庁以外の検察庁」という。）の犯歴係事務官は、既決犯罪通知書（甲）を作成したときは、その検察庁の所在地（その犯歴係事務官が支部に勤務するものであるときは、その支部の所在地。以下同じ。）を管轄する地方検察庁の本庁の犯歴係事務官に対して送付する。
- 4 地方検察庁の本庁の犯歴係事務官は、既決犯罪通知書（甲）に記載されている裁判が罰金以上の刑に処する裁判（少年のときに犯した罪に係る裁判であつて、確定のときにその裁判に係る刑の執行を受け終わつたこととなるもの、刑の執行を猶予するもの及び刑の執行を免除するものを除く。）であるときは、その裁判を受けた者の戸籍事務を管掌する市区町村長（以下「本籍市区町村長」という。）に対し、その既決犯罪通知書（甲）を送付してその裁判に関し必要な事項を通知する。

**少年法（昭和二十三年七月十五日法律第百六十八号）**

（不定期刑）

**第52条**

少年に対して長期三年以上の有期の懲役又は禁錮をもつて処断すべきときは、その刑の範囲内において、長期と短期を定めてこれを言い渡す。但し、短期が五年を越える刑をもつて処断すべきときは、短期を五年に短縮する。

- 2 前項の規定によつて言い渡すべき刑については、短期は五年、長期は十年を越えることはできない。
- 3 刑の執行猶予の言渡をする場合には、前二項の規定は、これを適用しない。

**後見登記等に関する省令（平成十二年一月二十八日法務省令第二号）**

（市町村長への通知）

**第13条**

登記官は、後見開始の審判に基づく登記又はその審判の取消しの審判に基づく登記をしたときは、これらの審判に係る成年被後見人の本籍地（外国人にあつては、住所地）の市町村長（特別区の区長を含む。）に対し、その旨を通知しなければならない。

**執行猶予者保護観察法**

(昭和二十九年四月一日法律第五十八号)

最終改正年月日:平成一九年六月一五日法律第八八号

**(留置)**

**第十一条**

保護観察所の長は、引致状により引致された者につき、第九条の申出をするために審理を行う必要があると認めるときは、審理を開始する旨の決定をすることができる。

2 前項の決定があつたときは、引致状により引致された者は、引致後十日以内、刑事施設若しくは少年鑑別所又はその他の適当な施設に留置することができる。ただし、その期間中であつても、留置の必要がないときは、直ちにこれを釈放しなければならない。

3 前項の期間内に刑事訴訟法第三百四十九条の請求がなされたときは、同項本文の規定にかかわらず、裁判所の決定の告知があるまで、継続して留置することができる。但し、留置の期間は、通じて二十日をこえることができない。

4 刑事訴訟法第三百四十九条の二第二項の規定による口頭弁論の請求があつたときは、裁判所は、決定で、十日間に限り、前項但書の期間を延長することができる。その決定の告知については、刑事訴訟法による決定の告知の例による。

5 第三項の決定が刑の執行猶予の言渡を取り消すものであるときは、同項本文の規定にかかわらず、その決定が確定するまで、継続して留置することができる。

6 第二項から前項までの規定により留置された日数は、刑の執行猶予が取り消された場合においては、刑期に算入する。

7 第一項の決定については、行政不服審査法（昭和三十七年法律第百六十号）による不服申立てをすることができない。